

Working Paper Series (J)

No.17

ジェンダーの視点から見た日本における国際移民の社会的統合
Analyzing Immigrants' Social Integration in Japan from Gender Perspective

是川 夕

Yu KOREKAWA

2018年4月

http://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ17.pdf



〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6 階

<http://www.ipss.go.jp>

本ワーキング・ペーパーの内容は全て執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

要 約

日本における 1990 年代以降の外国人人口の急増過程は、世界的潮流といえる国際移民に占める女性の割合が上昇する「移民の女性化」を伴ってきた。しかし、移民女性の社会的統合を論じるにあたってジェンダーに着目する研究はまれであった。一方、欧米の移民研究においては移民の階層的地位に注目した社会的同化理論に基づく研究が数多く行われると同時に、ジェンダーの視点の重要性が指摘され、移民女性の階層的地位に注目した研究が数多く行われてきた。そこで明らかにされて来たのは、移民女性の社会的統合を論じるに当たっては、外国人であることに加え、女性であることに着目した「二重の障害」という構造を理解する必要があるということである。

本研究では以上の問題意識に基づき、外国人女性の階層的地位は、外国人であることと女性であることにより、日本人女性よりも低くなるという「二重の障害」モデルの検証を通じて、日本における外国人女性の階層的地位についてジェンダーとエスニシティの双方の観点から分析を行う。なお、分析に当たっては、平成 22 年に実施された国勢調査の個票データを利用するとともに、日本での人口規模が大きく 1990 年代以降急増したニューカマー外国人の移住過程を代表する中国人、フィリピン人及びブラジル人女性を対象に分析を行った。

その結果、「二重の障害」モデルは日本の経験には部分的にしか妥当しないことが示された。なぜなら外国人女性と日本人女性の階層的地位の差を生んでいたものは、もっぱら本人及び配偶者の学歴が低いことや、有配偶者や未就学児を育てる外国人女性の間で労働参加率が低いことに限られ、労働市場における低い skill transferability や、職業的地位が低い「女性的」な仕事に就くことが多いといった「二重の障害」モデルから予測される現象の多くが確認されなかったからである。むしろ、外国人女性は日本の労働市場に固有のジェンダー化された構造から「排除」されることで、かえってその職業的地位を高いものにする可能性すら見られた。こうした「排除」の構造が維持されるのかどうか、今後の外国人女性の階層的地位を予測するうえで極めて重要である。

最後に、本研究では国勢調査を用いたこともあり、一般的な論点の検証にとどまったという限界を持つ。今後、個別調査等を通じて、本研究で示された各論点について、より掘り下げていくことが課題である。

* 本研究において利用されている国勢調査（総務省 2012, 13）を利用した集計、及び分析は統計法 33 条 1 号に基づき、総務省統計局より調査票情報の提供を受けて行ったものを含む。なお本研究は JSPS 科研費 17H04785 の助成を受けて行われた。

1. 日本における「移民の女性化」

国際移民に占める女性の割合が上昇する「移民の女性化」(Feminization of Migration) (Castles, de Haas & Miller 2014:16) は、現代の国際人口移動に見られるきわめて重要な特徴とされる。その背景には、戦後、先進工業国で女性の労働力化の進展の結果、ケアの担い手を欠く世帯、いわば「妻なき専門職世帯」(Sassen 2002: 259)が増加したことを受け、途上国/地域の女性が家事、育児/介護、そしてセックスワークといった再生産労働に従事するため、先進国に大量に流入するようになったことがあるとされる。これは「再生産労働のグローバル化」(Sassen 1988)と呼ばれるものであり (e.g. Hondagneu-Sotelo 2000)、日本以外の先進国において、ジェンダー平等がより早く達成されて来たことの背景にある重要な要因のひとつであるとされる (パレーニャス 2002)。

この点について、日本ではこうした「移民の女性化」が1990年代以降の外国人人口の急増過程を大きくけん引したことが、落合他 (2007: 294) により指摘されている。特に、ケアワーカーやセックスワーカーといったルートでの外国人女性の流入が多くみられる他の先進工業国と異なり、こうしたルートが存在しない日本では、日本人男性との国際結婚による流入が主な入国経路であった¹。

さらに、日本人の配偶者としての流入にとどまらず、日系ブラジル人女性の家族単位での流入や、中国人女性が留学や就労を目的として単身で来日した後、同国人同士で結婚し、定住化するようになるなど、外国人女性の入国経路は多様化している。また、近年では、日本でも外国人メイドの受入れが一部の地域で始まるなど²、市場を介した再生産労働のための外国人女性の流入が活発化しているという状況が見られる。

しかし、こうした日本の現象について外国人女性の社会的統合の観点から明らかにした研究は少ない。先行研究の多くは、東北の農村部における「外国人花嫁」や、フィリピン人エンターテイナーに代表される「じゃばゆきさん」など、個々の現象を社会問題として扱ったルポルタージュやノンフィクションであり、外国人女性の社会的統合という視点から議論されることはほぼなかったといつてよい (小ヶ谷 2013:118-9)。また、日本の移民研究において女性について言及されるのは、当該外国人女性が、母や妻としての伝統的な役割を担っているという文脈においてであり、そういった文脈では、ジェンダー役割は分析の対象ではなく、むしろ所与のものとして扱われて来たといえる (e.g. 谷 2015:87,365)。

一方で、日本のジェンダー研究においては、女性の階層的地位に関する議論が1980年代以降見られ、女性の家庭内におけるケア役割、及び労働参加や職業的地位などについて盛んに研究が行われて来たものの、そうした研究にエスニシティの観点が導入されることはほぼなかった。これは、戦後長い間、日本には外国人女性が非常に少なかったという認識があったためと思われる³。

しかしながら、Morokvasic (1983,1984) による問題提起以降、移民研究におけるジェンダーの視点の重要性が高まってきていることを鑑みるならば、近年、外国人人口の急増現象にさらされてきた日本におけるこのような研究状況は問題であるといわざるを得ない。

欧米の移民研究においては、移民女性の移住過程自体がジェンダーの影響を強く受けているという構造論的視点を取りつつも、そこにおける移民女性個人の階層的地位の変動に注目することで、移民女性の社会的統合の過程が、主流派の移民研究において想定されて来たよりもはるかに複雑であることを明らかにしてきた。特に移民女性は、移民男性と比較して、移民であるということに加え、女性であるというジェンダーの影響を強く受けることから、その社会的統合にあたっては、「二重の障害」(“Double Disadvantage”) (Boyd 1984:1094) にさらされているという指摘が重要である。つまり、移民女性の社会的統合を論じるにあたっては、エスニシティとジェンダーの交錯する領域に注目する必要がある。

以上の問題意識に基づき、本研究では日本における外国人女性の階層的地位について、ジェンダー、及びエスニシティの双方の観点から分析を行うことで、その社会的統合の状況、及び要因を明らかにする。これは、他の先進国と同様、「移民の女性化」を経験する日本においてきわめて重要な論点であるといえよう。

2. 移民研究におけるジェンダー

2-1. 欧米における移民研究

欧米における移民研究では Gordon の *Assimilation in American Life* (Gordon 1964=2000) に代表的に見られるように同化概念 (Assimilation) を中心とした研究が行われて来たのが特徴である。これらの研究は、Blau and Duncan (1967) 以来、計量的手法を取り入れて発展して来た階層研究の影響を強く受けたものであり、人的資本を始めとした個人的属性の違いが国際移動後の移民の階層的地位達成にどのような影響を与えるかという視点から研究が行われて来た。こうした研究では移民と現地人との間で階層的地位の差がなくなることが、社会的同化の達成にとって必要不可欠な条件とされてきた。

しかしながら、階層的地位達成を軸とした同化モデルに基づいた研究は、受け入れ社会の言語や文化への移民の強制的同化を想起させる同化主義政策と混同されたことから、その後、急速に勢いを失っていった。その一方、同モデルに基づいた研究は、主に経済的達成の分野で続けられ、そこでは Immigrant Assimilation Model (IAM) (Duleep 2015) に基づく一連の研究群を生み出して来たといえる。しかしながら、近年になって Portes and Rumbaut (2001=2014) によって Gordon の同化モデルよりもさらに多様な同化過程を想定する「分節化された同化理論」(Segmented Assimilation Theory) 及び、Alba and Nee (2003) によって同化概念の理論的刷新が行われた「新しい同化理論」が提唱されるに及んで、同化理論は再び移民研究の主流としての地位を取り戻したと言える (Waldinger 2017:4)。

この内、現在、最も参照されることの多い Alba and Nee (2003) の「新しい同化理論」においては、マイノリティのマジョリティに対する一方的な同一化と混同されがちであった同化概念を、社会のメインストリームにおける複数のエスニック集団間の境界の消滅と定義し直すことで理論的刷新を図ったといえる。ここでいう社会のメインストリームとは、業績主義的に編成されている現代社会において特にライフチャンスの配分に大きくかわる

領域、つまり教育や労働といった領域、あるいは結婚に代表されるような一般的な社会慣習を指すとされる。一方、同理論によれば、メインストリーム以外の場、例えば特定の集団に固有の宗教儀式や個人の民族的アイデンティティといった文脈でエスニシティの境界が保持されることは、同化後も一般的に見られるとしており、同化理論が持っていたエスノセントリックな傾向を排することに成功しているといえる。

また、Portes and Rumbaut (2001=2014) による編入様式論 (Mode of Incorporation)、及び同概念に基づく「分節化された同化理論 (Segmented Assimilation Theory)」も「新しい同化理論」と並んで現在、重要な理論的枠組みといえる。編入様式とは Portes and Rumbaut (2001=2014:99-100) によれば、受け入れ国の移民政策や地域社会における人々の移民受け入れに対する意識、及びエスニック・コミュニティの構造や規模といった要素からなるものであり、複数の移民グループ間で異なるとされる。この編入様式、及び移民個人々の人的資本の差異によって、複数の異なる同化過程が見られるとするのが「分節化された同化理論」である。

一方、これらの移民研究のメインストリームにおいて、ジェンダーの視点は積極的に議論されて来たとは言いがたい。実際、Gordon (1964=2000) やその後の Portes and Rumbaut (2001=2014)、及び Alba and Nee (2003) においても、ジェンダーに関するまとまった議論は行われていない (Donate et al. 2006: 12)。わずかに移民の経済的達成に関する研究において、女性の労働参加といった観点から研究が行われて来たものの (e.g. 家族投資理論 (Family Investment Hypothesis; FIH) (Duleep and Sanders 1993)、それはあくまで男性を中心とした研究に付随するものにとどまり、Morokvasic (1983) 及びそれに続く一連の研究群のように、ジェンダーによる移住過程の構造化を明らかにするといった射程の長いものではなかった。では、移民におけるジェンダーという視点はどのような形で切り拓かれて来たのであろうか。

2-2. 移民研究におけるジェンダー

移民研究におけるジェンダーという視点は欧米では 1980 年代より注目されて来たものであるが、そこでの関心は主に 1980 年代初頭に Morokvasic (1983) によって提示された 2 つの課題に答える形で展開されて来たと言われる (小ヶ谷 2016:13)。Morokvasic (1983, 84) によれば、移民女性は当初、移民男性の被扶養者や妻、母といった存在として位置づけられ、彼女たちの労働の経済的貢献度や移住過程における役割についてはほとんど検討されてこなかったという。その後、移民女性への研究関心が少しずつ高まったものの、そこで行われた研究の多くは移民女性の個人的属性に応じた受け入れ国への適応の差を論じるというのがほとんどであり、移民女性をとりまく構造的要因に関する論点が見落とされていた。このような先行研究における理論的枠組みを Morokvasic (1983) は、非歴史的かつ、還元 - 個人主義的と批判し、それを乗り越える方法として、①個々の移民と移住過程を関係づける構造的アプローチの必要性、及び、②ジェンダー、階級、及び人種の関係から移民女性の移住

過程を具体的に解明する必要性を提唱したとされる（小ヶ谷 2016:13）。

こうした問題提起の内、①の構造的アプローチへの要請への確に答えた研究として Glenn（1992）の研究を挙げることができる。同研究は米国における 19 世紀中葉から現在まで、白人家庭での家事労働といった形で有償労働に従事していたメキシコ系女性、中国系女性、日系女性、黒人女性を取り上げ、こうした有償労働と彼女たちがエスニック・コミュニティ内部で果たしていた妻や母といった再生産役割を比較することで、抑圧装置としての階級、人種、及びジェンダーの相互作用を明らかにした（小ヶ谷 2016:14）。また、国際移動における「移民の女性化」について明らかにした Sassen（1988）は、国境を越えて行われる多国籍企業の経済活動とそれによる途上国のローカルな労働市場の破壊と変容が、途上国の若い女性を先進国への潜在的な労働力のプールとして位置づけてきたことを明らかにしている（小ヶ谷 2016:15）。

一方で、このような分析視角は、Morokvasic の提唱する、構造的制約における個人の主体性という、もう一つの重要な視点を欠きがちであった。Hondagneu-Sotelo（1994）はこうした問題点に対して、移民ネットワーク論にジェンダーの視点を導入することで応えようとしたといえよう。同研究は米国における非正規メキシコ移民コミュニティに注目した研究であり、そこでは米国とメキシコの間で季節労働者の移動について取り決めたブラセロ計画の終了（1964 年）から 1986 年の移民法改正を経て今日にいたるまでの法的・制度的な変化の中で、移民女性がどのような役割を果たして来たか、そしてジェンダー関係がどのように変動し、再編されたのかといったことがフィールドワークを中心とした研究によって明らかにされている（小ヶ谷 2016:16）。

このように、移民女性をめぐる研究は、移動パターンのジェンダー分析から始まり、その後、移動そのものがジェンダー間の不平等をどのように再編するのかという視点に移っていったとされているが、こうした視点に代わり、現在、主流となりつつあるのがジェンダーを移住過程形成の重要な要素の一つとみなすフェミニスト的研究であるとされる（小ヶ谷 2016:17）。

この段階の研究は、実践、アイデンティティ、制度など移動のあらゆる局面におけるジェンダー的要素を取り扱うものであり、そのひとつの到達点として挙げられるのが Ehrenreich and Hochschild et al.（2002）による *Global Women-Nannies, Maids, and Sex Workers in the New Economy*、及び Morosvasic et al.（2003）による *Gender on the Move* など、移民とジェンダーをめぐる代表的な論者の論考からなるアンソロジーである（小ヶ谷 2016:18）。

Ehrenreich and Hochschild et al.（2002）においては、先進国における女性の就業率の上昇が社会における育児、老人の介護といったケア要員の不足“Care Deficit”を生み、それが経済のグローバル化による途上国／地域の産業構造の転換と相まって先進国への途上国女性のケアワーカーとしての流入を生んでいると指摘している。その際、米国で家事労働者として働く移民女性や、セックスワーカーとしてタイで働く移民女性、そして先に渡航した同胞男性の妻として米国に渡った女性など、当事者への直接の聞き取りに基づいた豊富な事例分析

が展開されている。中でも興味深いのは、移民女性が担っているのが、近代家族における家事や育児を「滞りなくこなす」ことを期待される専業主婦や、夫の老親の世話をする「ヨメ」役割といった、それぞれの社会における「伝統的」家族像を維持するための労働であるということであろう。一方、移民女性が国際移動を選択した背景には、送り出し国における「伝統的」妻、母役割からの解放・逃避があるとされ、移動の動機と移動先での役割との関係にこうしたズレがあることが、受け入れ社会で彼女たちが様々な葛藤を経験する原因となっているとする。

以上のように、移民研究におけるジェンダーという視点は、受け入れ社会への移民の適応過程を論じる従来の（相対的にシンプルな）理論的枠組みを批判し、乗り越えようとするところから始まったという経緯があることから、両者はある程度、独立して発展してきたようにも見える。実際、こうした一連のジェンダー研究において、主流派の移民研究において頻繁に用いられるように、計量モデルに基づく階層論的な分析手法をとるものは稀であり、ジェンダーに基づく移民研究と主流派の移民研究の間に共通する部分は少ないようにも見える。

しかしながら、このような見方は必ずしも正しくない。なぜなら、このような表面的な違いにも関わらず、移民女性をジェンダー、階級、及び人種の相関関係から具体的に解明するという視点は、階層論を軸として展開して来た、いわゆる主流派の移民研究と基本的な視点を共有しているからである⁴。

実際、近年、ジェンダーに基づく移民研究と主流派の移民研究の間には歩み寄りが見られ、それを端的に示したのが、これまでの一連の議論をけん引した Morokvasic らによる *Paradoxes of Integration; Female Migrants in Europe* (Anthias, Kontos, and Morokvasic 2013) であるといえよう。

同書は、社会的同化概念を軸とした社会的統合概念⁵がトランスナショナルな現代の国際移動のリアリティを捉えられていないという問題意識から始まっている (Anthias, Kontos, and Morokvasic 2013:4)。なぜなら、社会的統合という概念には受け入れ社会の中心的文化／価値への一方的な同化を望ましいとする規範的な傾向があるからである。そのような自文化中心主義的な前提は、受け入れ社会自身にある多様性を無視するだけでなく、人種や宗教、文化といった点から同化可能な移民とそうでない移民に選別すること、あるいは移民個々人の持つ文化的特徴を同化されるべき劣ったものと見なすのを助長すると鋭く批判する。

さらに、彼女たちは、こうした論理に基づき、現在の欧州の移民政策が、人的資本や文化的特性によって受け入れ可能な移民を選別する新自由主義、及び同化主義的な観点から構成されていることを批判している。なぜなら、本来、市民権や永住権こそが社会的統合の前提条件となるはずなのに、現実には社会的統合への意欲やその可能性が、市民権や永住権の取得の条件となるのは矛盾しているというのである (Anthias, Kontos, and Morokvasic 2013:4-5)。

それに代わって提唱されるのが、社会的包摂概念である。同書によると一般的に「社会的統合」として移民当事者たちに意識され、目指されている状態は、受け入れ社会の中心的文化／価値への同化ではなく、社会生活の様々な局面で受け入れ国の人達との平等が達成されている状態、つまり同書が定義するところの「社会的包摂」が達成された状態であるとしている (Anthias, Kontos, and Morokvasic 2013:5-6)。さらに彼女らの提唱する同概念は、通常の社会的包摂概念とは異なり、トランスナショナルなつながりも視野に入れたものである点が特徴である (Anthias, Kontos, and Morokvasic 2013:7-8)。

しかしながら、ここで展開される社会的包摂概念は Alba and Nee (2003) が定式化した「新しい同化理論」における同化概念と実質的に異ならないといえよう。なぜなら、先述したように「新しい同化理論」においては、同化概念を文化的な同質化ではなく、社会のメインストリームにおけるエスニシティ境界の消失と定義しており、Anthias, Kontos, and Morokvasic (2013) が提示するように、文化的な側面ではなく社会生活の諸側面 (≒社会のメインストリーム) におけるライフチャンスの配分に注目する社会的包摂概念とほぼ変わらないといえるためである⁶。

このような観点に立つことで、Boyd が 1984 年に Morokvasic (1983) の問題提起を受けて提唱した「二重の障害」(the double disadvantages of being foreign born and being female) (Boyd 1984: 1094)、及びその後の一連の移民女性の労働参加に関する研究群 (e.g. Antecol 2000, Salway 2007, Read 2004, Dumont et al. 2005) の意義が改めて評価されるといえよう。なぜなら、ライフチャンスの配分という意味で、労働市場はまさに社会のメインストリームというべきものであり、そこへの参加 (労働参加) の状況について明らかにすることは、移民女性の社会的統合について論じる上でも避けて通れない論点であるためである。

さらに近年になると、移民女性の職業的地位一般についての研究 (Parella et al. 2013) や医師などの高度専門職 (e.g. Oikelome and Healy 2013) に就く移民女性についての研究、あるいはエスニックビジネスの展開におけるジェンダーの影響 (e.g. Light 2007) といった研究が見られることは、こうした問題意識に基づいた研究の広がりを示すものといえよう。つまり、ジェンダーの視点に基づく移民研究においても移民女性の階層的地位に基づいてその社会的統合を論じるという手法は有効な方法といえるのである。

こうした最新の展開も踏まえ、以下では日本の移民研究におけるジェンダーの取り扱いを検討することで、こうした視点の日本への応用可能性について検討していきたい。

2-3. 日本の移民研究におけるジェンダーの視点

日本の移民研究においてジェンダーの視点は、きわめて弱かったといえるだろう。日本では国際結婚研究という研究領域があり (e.g. 宿谷 1988, 武田 2011, 賽漢 2011, 佐竹他 2006, 嘉本 2008)、これが外国人女性のジェンダーの問題を扱ってきたと言える。しかしながら、これらの研究は日本人男性と結婚したアジア人女性を対象を限定した議論であり、外国人女性の移住過程全般におけるジェンダーの影響という視点は弱いといわざるを得ない⁷。ま

た、性風俗産業で働く外国人女性についてのルポルタージュに典型的に見られるように、移民女性の存在を社会問題としてジャーナリスティックに扱ったものが多かった一方、学術的にこれを扱ったものは Parreñas (2011)を除けばほとんどなかった(小ヶ谷 2013:119-20)。当然、日本の移民研究において、移民女性の社会的同化・統合といった視点は希薄であったといえよう。

むしろ、日本の移民研究では移民を過度にエスニックな存在として捉えるあまり、そこにおける伝統的な女性役割を再確認し、強調するといった傾向さえ見られる。例えば、谷の在日コリアンに関する研究で、直系家族における文化の継承における「母-オモニの役割」の重要性が強調されていることはその典型例といえよう(谷 2015:87,365)⁸。

ただ、近年ではこうした状況に変化も見られ始めている。例えば、マクロな視点に基づく研究としては、2000年に実施された国勢調査個票データを用いて行われた研究を挙げることができる(落合ほか 2007)。同研究では「移民の女性化」が日本における1990年代以降の外国人人口の急増過程をけん引したこと、及び同過程においてアジア人女性と日本人男性の国際結婚の増加が大きな役割を果たしたことを指摘している。また外国人女性は農村地域における「嫁」不足を反映するため、西日本よりも東日本で多く、また東日本では西日本に比べて外国人女性の学歴や就業率が低い傾向が見られる一方、離婚率も高いなど、同現象は、階層的に偏った形で進行していることが明らかにされている。

また、ミクロな視点に基づいた近年の研究としては、Liu-Farrer (2011)や坪谷(2008:125-46)を挙げることができるだろう。これらの研究では、高学歴中国人女性は高い人的資本を備え、男女共働きを当然とする中国での社会規範を内面化しているがゆえに、家庭でも職場でも性別役割分業規範が依然として強い日本社会において戸惑う様子が明らかにされている。また、高畑(2011)は、かつてエンターテイナーとして来日し、日本人男性と結婚したフィリピン人女性たちが、現在、介護職で働くようになってきていることを挙げ、フィリピン人女性が来日当初とは異なった形でケア役割を担っていることを明らかにしている。

日本人男性と結婚したロシア人女性のライフコースについて明らかにした Golovina(2017)は、移民研究におけるジェンダー的視点に基づく最新の成果を踏まえつつ、徹底したインタビュー調査に基づく分析を展開することで、単に移住先でライフチャンスの最大化を図る移民でもなく、あるいは移民の女性化の背景にあるグローバル化の一時的な被害者でもない厚みのある移民女性像を提示している。

佐伯(2015)は、移民女性が移住先で経験するとされる困難を Parreñas (2001)の「デイスロケーション」概念から解き明かすことで、日本に居住するフィリピン人女性の移住経験について明らかにしている。また、同書では外国人女性を制度的・構造的状況変革を目指す主体として捉えるエンパワーメントアプローチを採り、そのためのエージェントとして、親族ネットワーク、同郷団体、ユニオン(個人加盟の労働組合)の役割を明らかにしている。また、小ヶ谷(2016)は送り出し社会も視野に入れた分析を行い、再生産労働のグローバル化やそこにおける移民の女性化といった特徴を踏まえつつ、フィリピン人女性の国際移動

について研究を行っている。その結果、フィリピン人女性は国際移動において階層的地位の下降を経験するものの、経済的低位は上昇する「矛盾した社会移動」(Parreñas 2001:150)を経験することを明らかにしている。また、佐伯(2015)と同様、移動先でのフィリピン人女性をエンパワーメントする社会活動についても触れ、その中で日本に居住するフィリピン人女性についても言及している。

これらのジェンダーの視点に基づく研究では、日本における外国人女性の移住過程が出身国と受け入れ社会(日本)のジェンダー関係に強く規定されつつも、外国人女性自身が主体的にそうした状況乗り越えようとしていることが明らかにされており、国際的な水準を満たす質の高い研究であるといえる。しかしながら、対象が限られていることもあり、日本における外国人女性の移住過程全般を明らかにするという点では不十分な点も見られる。

一方、こうした研究を除けば、日本の移民研究において、概してジェンダーに関する関心は低かったといえる。実際、日本の移民研究の主流である奥田道大らに代表される都市エスニシティ研究や、梶田他(2005)を一つの到達点とする「顔の見えない定住化」モデルにおいても、ジェンダーという側面については扱われることはなく、男性を所得稼得者とする世帯ないしは個人が暗黙裡に分析対象とされて来たといえるであろう⁹。

3. 命題、及び探求課題

3-1. 移民女性の階層的地位をめぐる基本的論点

日本の移民研究においてジェンダーという視点がほとんどとられてこなかったことを受けて、本研究は日本における外国人女性の社会的統合の状況、及びその決定要因について明らかにすることを目的とする。その際、外国人女性の階層的地位に注目し、それに対するジェンダー、エスニシティの影響を明らかにすることで、Morokvasic(1983)以降の欧米の移民研究の成果を踏まえつつ、日本における女性の階層的地位に関する研究との接続を図る。

日本における女性の階層的地位に関する研究は、女性自身も階層的地位を有するべきとのAcker(1973)による問題提起に応える形で進められてきたといえるだろう(岩間 2008:31-42)。具体的には、女性自身の職業や学歴によってその階層的地位を代表させる「個人的アプローチ」、家族を単位とし、男性世帯主の職業によって他の家族成員の地位を代表させる「伝統的アプローチ」、家族を単位としつつも、男性世帯主に限らず、家族の中でより高い地位を持つ成員の地位によって他の家族成員の地位を代表させるという「優位者選択アプローチ」の検証などが行われてきた(白波瀬 2000, 2005:36)¹⁰。外国人女性の多くが日本人男性や移民男性の配偶者として滞在する日本では、誰の階層的地位を以ってその階層的地位を代表させるかという論点は重要なものといえよう。

その一方で階層研究においては既存の社会構造の再生産という観点から、結婚における男女の階層結合のあり方について研究されて来た。そこでは、産業化が進み業績主義が台頭すると、出身階層と無関係に当人同士の意思に基づく結婚へと移行すると考えられてきた(白波瀬 2011:318)。こうした中、日本でも同類婚に関する研究が行われて来ており、志田・

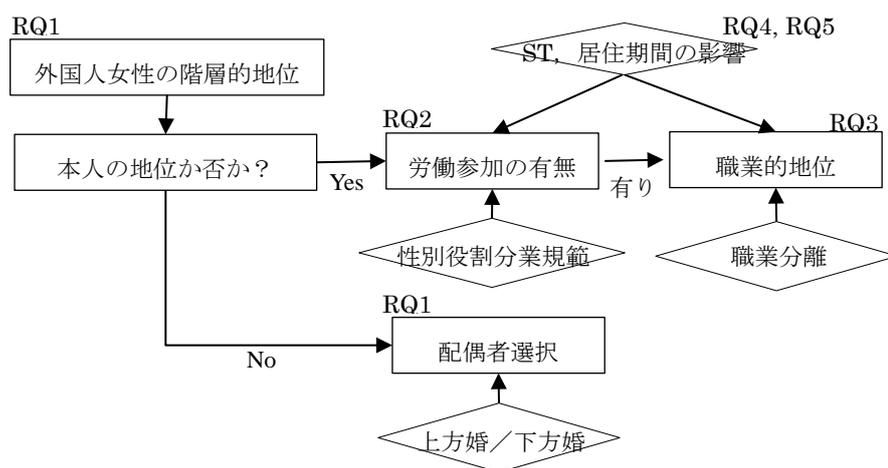
盛山・渡辺（2000）が同じ出身階層同士の男女による階層内婚性は、最近の出生コーホートになるほど減少の傾向にあり、出身階層よりも学歴の方が配偶者選択に重要な意味を持つようになっていることを明らかにしている。また、学歴の重要性に関して、白波瀬（2005）は学歴の持つ効果は最近強まったわけではなく、もともと夫婦の学歴の結びつきは安定しているとする（白波瀬 2011:328）。

また、女性の階層的地位をどのようにして測るのかという問題とは別に、実態として進む女性の労働力化を受けた形で、女性の就労状況に関する研究が行われてきた。特に結婚や出産といったライフイベントとの関係で女性が就労をいかに継続するかということが、女性の年齢別就業率における M 字カーブの存在（e.g. 岩間 2008, 西村 2014）、あるいは男女間の職業分離（e.g. 山口 2017）といった形で議論されてきたといえよう。この点、移民女性は所得稼得者として就労するという側面と、家庭内におけるケア役割をより強く期待されるという二面性があるとされてきたことから、外国人女性の階層的地位を明らかにするにあたっては、労働参加やその職業的地位に注目した分析を行う必要は大きいといえるだろう。

3-2. 命題、及び探求課題

以上を踏まえ、本研究では以下の命題を検証する。それは、外国人女性の階層的地位は、外国人であることと女性であることの「二重の障害」により、日本人女性も低くなるというものである。これは「二重の障害」モデル（Boyd 1984: 1094）を日本的文脈において検証することを試みるものである（図 1）。

図 1 本研究の探求課題の見取り図



出所：筆者作成

同命題を検証するために以下の探求課題を設定する。第一に、外国人女性の階層的地位は日本人女性と比較してどのようなものか、世帯主、及び本人の職業的地位に基づいて検証を

行う。これまでの研究においては、外国人女性と結婚する日本人男性は、農家の長男など、日本人女性との結婚が難しい理由を持った人たちであるとされがちであったものの¹¹、実際のところ、外国人女性と結婚する日本人男性に関する分析はほとんどされてこなかった。さらに、外国人同士の結婚、あるいは単身の外国人女性の階層的地位についてもまとまった分析は行われてこなかったのが実情である¹²。本探求課題ではこうした点も踏まえ、本人、及び世帯単位での階層的地位の分布を明らかにすることで、日本における外国人女性の階層的地位が日本人女性と比べてどのような傾向を示すのか包括的に検証する。

第二に、日本における女性の階層的地位研究の文脈に沿って、特に結婚や出産、離婚といったライフイベントが外国人女性の労働参加に与える影響について明らかにする。そもそも日本においては、結婚や出産を機に仕事をやめる女性が多いことが繰り返し指摘されてきたが、その背景にあるのが性別役割分業規範とされて来た。近年では結婚や出産で仕事をやめる女性は減ってきていることから、こうした傾向は弱くなってきていると考えられるものの、依然として女性が育児や介護といったケア役割を担う場合が多いことが指摘されている（岩間 2006, 西村 2014）。

この点、数少ない先行研究では、外国人女性の労働参加率が日本人女性と比較して低いことを以て、外国人女性にとって性別役割分業規範がより強く作用している可能性を指摘している（嘉本 2008:44-6）。この点について、欧米の移民研究では移民女性が現地女性に代わって家庭におけるケア役割を担っていることが明らかにされて来たが、これと同じことが、特に日本人男性と結婚した外国人女性に妥当するのかを検証する（性別役割分業規範仮説）。一方、移民同士のカップルでは、妻は夫の就学を支えるためにむしろ就労する傾向が強いとする家族投資仮説（Family Investment Hypothesis: FIH）（Duleep and Sanders 1993）が妥当するならば、日本人男性を夫とする場合より、外国人男性を夫とする外国人女性の方が、家庭における稼ぎ手役割を担う可能性が高いことも予想される¹³。本探求課題ではこのような仮説の下、外国人女性が日本人女性よりも家庭におけるケア役割を担うことが多いのかを明らかにする。

第三に、外国人女性の職業分布がどの程度、ジェンダー化されたものであるかという点について検証する。職業分布の観点からは、これまで、日本人女性は同程度の学歴を持つ日本人男性と比較して、職業的地位や賃金が低い職に就く場合が多いことが明らかにされて来た（e.g. 中井 2009, 山口 2017）。さらに、山口（2017）によれば、こうした傾向は日本的雇用制度と深く結びついた構造的なものであり、高学歴女性の多くが賃金の相対的に低い教育、医療、福祉分野のヒューマンサービス系専門職に就く傾向が強いため、仮に女性の高学歴化が今後進んだとしても、男女間の職業分離は減少するどころかかえって上昇するという「職業分離のパラドックス」（山口 2017:89）が見られるとしている。

一方、欧米の移民研究では、移民女性の職業分布について、人的資本が高くても、家事労働や介護など、より女性的とされる仕事に就く傾向が強いなど、ジェンダーの影響を強く受けることが繰り返し指摘されて来た。そうしたことを踏まえるならば、強くジェンダー化さ

れた日本の労働市場において、外国人女性は日本人女性より職業的地位の低い「女性的」な仕事に就くことが多いと予想される。

第四に、主流派の移民研究において繰り返し明らかにされて来たように、人的資本の skill transferability により、学歴上昇の労働参加や職業的地位達成に与える影響はどのようなものかについて明らかにする。移民男性に関する研究では外国人の有する人的資本はその大半が海外で蓄積されたものであることから、その skill transferability は低いとされて来たものの、移民女性の場合これがどのようになるのであろうか。

また、最後に外国人女性の階層的地位が、日本での居住期間の長期化によりどの程度、変化するのかということについても検討する。居住期間の長期化が外国人女性の社会的適応を生むならば、居住期間が長い方がより高い階層的地位を示すと考えられるし、あるいは社会的適応が日本社会に固有のジェンダー関係への組み込みを意味するのであれば、かえってその地位の低下を経験することも考えられる¹⁴。

4. データ、及び方法

4-1. データ

本研究で用いるデータは、平成 22 年国勢調査の外国人女性の全数、及び抽出詳細集計用に作成された総人口の 10% サンプルである。この内、外国人女性については、人口規模の大きな順に、中国人¹⁵、フィリピン人、及びブラジル人女性を分析対象とする¹⁶。また、レファレンスケースとして抽出詳細集計用データに含まれる日本人女性をこれに加える。なお、現在の入管制度では、外国人が高校卒業直後に日本で就労する道がほとんど閉ざされていることや、来日時期や来日時の年齢のピークを考慮して調査時点の年齢が 22-55 歳の者に限定した。最後に、留学生の影響を除くため、在学状況が卒業である者に限定した。その結果、分析対象とするのはこれらの条件を満たす中国人女性 191,369 人、フィリピン人女性 101,257 人、ブラジル人女性 45,008 人、及び日本人女性 2,616,688 人である¹⁷。

4-2. 方法

本研究では移民女性の階層的地位を論じるに当たって、1) 外国人女性本人、及びその世帯主の職業的地位に代表される階層的地位、2) 外国人女性の労働参加に対する結婚や出産といったライフイベントの影響、及び、3) 就労している外国人女性の職業分布の 3 つの観点から分析を行う。

女性の階層的地位を分析するにあたっては、本人、及び世帯に注目する方法があるとされてきたことから、本研究では世帯主、及び本人の職業的地位の双方に注目する。これにより外国人女性の階層的地位をより包括的な形で示すことができる。

外国人女性の労働参加¹⁸について分析するに当たっては、まず年齢を軸とした労働参加率の推移を見ることで、日本人女性について指摘されるような労働参加率の M 字カーブが存在するかどうかを確認する。その上で、特にこうしたライフイベントの影響を直接的に受

ける年齢と考えられる 25-35 歳の女性を対象を絞り、結婚や出産といったライフイベントの有無による労働参加率の違いを明らかにする。

次に、就労している女性に焦点を絞り、日本人男性をレファレンスとした職業分離の程度を明らかにすることで、外国人女性が日本人女性と比較して職業選択においてどの程度ジェンダーの影響を受けているかを明らかにする。これは一般的に、移民女性が受け入れ社会でより「女性的」な仕事に就く傾向が強いとされて来たことを確認するためのものである。その際、以下で定義されるように、同程度を分析する際に標準的に用いられる非類似性指数 (Dissimilarity Index) を用いる。

$$D.I. = \frac{1}{2} \sum_j |P_{M,j} - P_{F,j}| * 100$$

D.I.: 非類似性指数

P_{j} : 卒業者に占める職業 j に就く人の割合 (M=男性, F=女性)

同指標は、二つの異なる集団の職業分布が全体を 100%とした場合に何%異なるかを示したものである。例えば、仮にこれが 20 となった場合、両者の分布を完全に一致させるにはいずれかの集団の 20%が現在と異なる職業に就く必要があることを意味する。

なお、国勢調査においては、日本標準職業分類に基づき設定された職業分類が用いられており、2010 年国勢調査では管理的職業、専門的・技術的職業従事者など 12 の職業大分類から構成されている。本研究では山口 (2017) に基づき、専門的・技術的職業を「大学教員」、「医師」、「歯科医師」以外のヒューマンサービス系専門職である「タイプ 2 型専門職」、及び、それ以外の「タイプ 1 型専門職」の 2 つに分けた。また、その他の職業を以下の 6 種類に再分類した (表 1)。さらに、職業的地位を階層的地位の代理指標として用いる場合には、これらに無職 (失業、通学、家事) を加えたものを用いる。

表 1 本研究で用いる職業分類

国勢調査職業小分類番号	本研究で用いる職業的地位カテゴリー
001-005	経理・管理
007-022, 038-044, 050, 052-060, 066-068	タイプ1型専門職
023-037, 045-049, 051, 061-065	タイプ2型専門職
069-084	事務職
085-098	販売職
099-125, 226-229,	サービス労働職
144-189, 198-217,	作業職
126-143, 190-197, 218-225, 230-231	その他
232	分類不能
労働力状態が失業、通学、及び家事	無職

出所：山口（2017:113）に基づき筆者作成

最後にこれらの点について以下の多変量解析モデルを用いることで、より詳細な分析を行う。一つ目のモデルでは、労働参加に関する分析を行う。女性の労働参加の有無を決定するのは主に、学歴によって代表される人的資本の程度、及び結婚や出産といったライフイベントであると仮定し、これらのライフイベントと労働参加率の関係における日本人女性と外国人女性の差を推定する。

$$\begin{aligned}
 Probit(LP_i) = & \alpha + \sum_{e=1}^3 \beta_{1,e} \cdot Edu_{i,e} + \sum_{m=1}^2 \beta_{2,m} \cdot Mar_{i,m} + \sum_{n=0}^9 \beta_{3,n} \cdot Br_{i,n} \\
 & + \sum_{j=1}^3 \beta_{4,j} \cdot Cz_{i,j} \\
 & + \sum_{j=1}^3 \left[\sum_{e=1}^3 \beta_{5,j,e} (Cz_{i,j} \cdot Edu_{i,e}) \right. \\
 & + \sum_{m=1}^2 \{ \beta_{6,j,m} (Cz_{i,j} \cdot Mar_{i,m}) + \beta_{7,j} (Cz_{i,j} \cdot Mar_{i,m} \cdot JPH_i) \} \\
 & + \sum_{n=0}^9 \{ \beta_{8,j,n} (Cz_{i,j} \cdot Br_{i,n}) + \beta_{9,j,n} (Cz_{i,j} \cdot Br_{i,n} \cdot JPH_i) \} + \beta_{10,j} (Cz_{i,j} \cdot LR_i) \\
 & \left. + \sum_{m=1}^2 \{ \beta_{11,j,m} (Cz_{i,j} \cdot LR_i \cdot Mar_{i,m}) + \beta_{12,j,m} (Cz_{i,j} \cdot LR_i \cdot Mar_{i,m} \cdot JPH_i) \} \right] + X'_i \cdot \beta_{13} \\
 & \dots \text{ (モデル1) }
 \end{aligned}$$

$Probit(LP_i)$: 個人 i の労働参加率（プロビット変換）

$Edu_{i,e}$: 個人 i の学歴 e （小中学校卒、短大／高専卒、大学卒以上、レファレンス＝高校卒業）

$Mar_{i,m}$: 個人 i の配偶関係 m (有配偶, 離死別, レファレンス=未婚)

$Br_{i,n}$: 個人 i の過去 9 年間の各年 (n 年 $>n-1$ 年) における出生 (レファレンス=出生なし)

$Cz_{i,j}$: 個人 i の国籍 j (中国, フィリピン, ブラジル, レファレンス=日本)

JPH_i : 個人 i の夫が日本国籍 (レファレンス=夫が日本国籍以外)

LR_i : 個人 i の 5 年前の居住地が日本 (レファレンス=5 年前の居住地が日本国外)

α : 定数項

X_i' : 統制変数 (年齢, 年齢の二乗, 居住都道府県, 居住自治体の人口規模, 居住調査区の人口集中度 (DID 設定の有無), 住宅所有, 夫職業¹⁹, 9 歳以下の同居子ども数, ベクトル形式)

推定モデルはプロビットモデルによって推定され, その際の従属変数は個人 i の労働参加率である. 主要な説明変数について見ていくと, 学歴状態, 配偶関係, 及び過去 9 年間の各年 (n 年 $>n-1$ 年) における出生経験を (日本人女性に関する) 主効果として見込み (式の 1 行目), それぞれについて外国籍との交互作用項をとることで, 外国人女性と日本人女性のこれらの属性別に見た労働参加率の違いについて推定する (式の 2 – 5 行目). 最後に国籍と 5 年前居住地との交互作用項についてさらに, 配偶関係, 及び夫日本国籍との 3 重の交互作用項をそれぞれとることで, 国籍 \times 居住期間 \times 配偶関係別にみた労働参加率の違いを明らかにする (式の 5 – 6 行目). 統制変数には主に年齢, 地域, 世帯の経済構成による労働参加確率の違い²⁰を統制する変数が含まれており, 結婚や出産といったライフイベントと労働参加確率の関係がより正確に推定されるようにしている.

先行研究やそれに基づく命題から想定される符号条件は以下の通りである. まず, 日本人女性を対象とした主効果について見た場合, 学歴が高いほど (働かないことの) 機会費用が高くなると考えられることから, より高い労働参加率を示すと考えられる (岩間 2008:118-20)²¹. 結婚している場合, 性別役割分業規範の存在により, 未婚者より労働参加率は低くなると考えられる. 出生経験は, より最近のものほど低い労働参加率を示すと考えられる.

外国籍との交互作用項について見ていこう. まず, 外国籍であることは日本語能力や日本の労働市場に関する知識の不足から就業機会を減少させ, より低い労働参加率につながると考えられる. また, 低学歴層の移民に妥当するとされる **self-selection** 効果, 及び移住前に形成された人的資本の低い **skill transferability** (Chiswick 1978a,b, 79, 80) を見込むならば, 外国籍と学歴の交互作用項は低学歴層ではプラス, 高学歴層ではマイナスになると考えられる. 外国籍と有配偶の交互作用項, 及び外国籍と夫日本人の交互作用項, 並びにそれぞれの過去の出生歴との 3 次の交互作用項は, 家庭内におけるケア役割への期待の違いから, 前者より後者の場合でより低い労働参加率を示すと考えられる.

最後に外国籍と 5 年前の日本居住との交互作用項は, 日本での居住期間の長期化の影響の代理指標とみなすことが可能であり, 日本に長く住むほど, 日本社会に固有のジェンダー関係への一層の埋め込みにつながると考えられることから, 同係数はマイナスの値をとると考えられる.

モデル2では、労働参加率に加え、外国人女性の職業的地位達成の状況を上層ホワイト（表1の経理・管理、及びタイプ1型、2型専門職）就業確率を推定することによって明らかにする。これは職業的地位の間に一元的な階層性が存在することを前提とした上で、それを要約する指標としての上層ホワイトという考えに基づくものである²²。

$$\begin{aligned}
 \text{Probit}(UW_i) = & \alpha + \sum_{e=1}^3 \beta_{1,e} \cdot \text{Edu}_{i,e} + \sum_{m=1}^2 \beta_{2,m} \cdot \text{Mar}_{i,m} \\
 & + \sum_{j=1}^3 \beta_{3,j} \cdot \text{Cz}_{i,j} \\
 & + \sum_{j=1}^3 \left\{ \sum_{e=1}^3 \beta_{4,j,e} (\text{Cz}_{i,j} \cdot \text{Edu}_{i,e}) + \sum_{m=1}^2 \beta_{5,j,m} (\text{Cz}_{i,j} \cdot \text{Mar}_{i,m}) + \beta_{6,j} (\text{Cz}_{i,j} \right. \\
 & \left. \cdot \text{JPH}_i) + \beta_{7,j} (\text{Cz}_{i,j} \cdot \text{LR}_i) \right\} + \mathbf{X}'_i \cdot \beta_8
 \end{aligned}$$

... (モデル2)

Probit(UW_i): 個人 i の上層ホワイトとしての就業確率（プロビット変換済み）

α : 定数項

$\text{Edu}_{i,e}$: 個人 i の学歴 e （小中学校卒，短大／高専卒，大学卒以上，レファレンス＝高校卒業）

$\text{Mar}_{i,m}$: 個人 i の配偶関係 m （有配偶，離死別，レファレンス＝未婚）

$\text{Cz}_{i,j}$: 個人 i の国籍 j （中国，フィリピン，ブラジル，レファレンス＝日本）

JPH_i : 個人 i の夫が日本国籍（レファレンス＝夫が日本国籍を持たない）

LR_i : 個人 i の5年前の居住地が日本（レファレンス＝5年前の居住地が日本国外）

\mathbf{X}'_i : 統制変数（年齢，年齢の二乗，居住都道府県，居住自治体の人口規模，居住調査区の人口集中度（DID設定の有無），ベクトル形式）

基本的な構成は労働参加率を推定するモデル1と共通である。まず、高い人的資本（学歴）を持っているほど、上層ホワイト就業確率が高くなると予想される。一方、職業達成を抑制するものとして、結婚、及び外国籍であることが考えられると同時に、さらにそれらの負の効果を促進するものとして居住期間の長期化による既存のジェンダー関係へのより一層の埋め込みの効果が見込まれる。

労働参加に関するモデル1と異なり、直近の出生経験の有無を含めなかったのは、日本の労働市場において上層ホワイトに就くためには、同一組織での長期勤続が前提とされているため（濱口2015）、直近での出生経験の有無²³といった短期的な要因よりも、そのような経験もすべて包含するものとしての結婚経験の有無といった指標で代表させる方が適切であると考えたためである²⁴。

また、先述したように、山口（2017）や中井（2009）によれば日本の労働市場において男

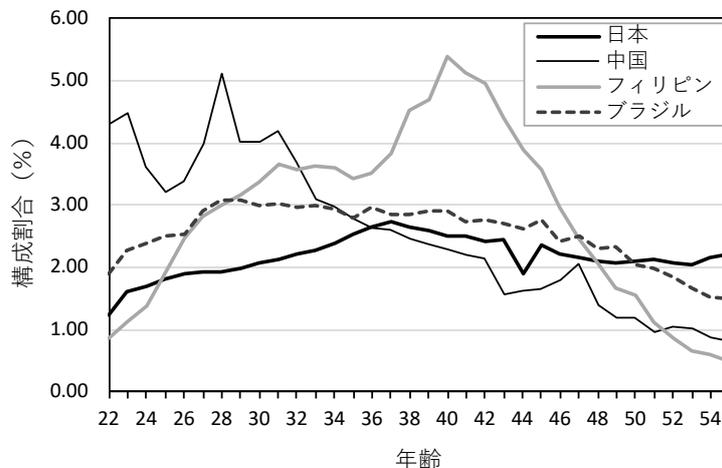
女間には職業分離が見られ、女性は管理職や医師、弁護士、大学教授などより社会経済的地位の高い専門職に就く傾向が弱いことが明らかにされている。そのため、本研究では男女間の職業分離の影響を取り除くため、山口（2017）にならい、専門的・技術的職業従事者をタイプ1型専門職とタイプ2型専門職に分け、この内、管理的職業従事者+タイプ1型専門職に就く確率を従属変数としたモデルを推定した（モデル2'）。ジェンダー化された日本の労働市場において、外国人女性が日本人女性と同様のジェンダー構造に埋め込まれているのであれば、モデル2とモデル2'の符号条件は変化しないと考えられる。

なお、職業的地位に関する推定は労働参加をしていない女性については観察することが出来ないことから、就労の有無によるサンプルセレクションバイアスを除去するため、HeckProbit推定（Van de Ven and Van Pragg 1981）を用いて、労働参加の有無と職業的地位の同時推定²⁵を行う。

以上のモデルを推定することで、外国人女性の階層的地位に関して労働参加から職業的地位達成まで包括的に検証することが可能になる。

5. 日本における外国人女性の人口学的特徴

本研究で分析対象とする外国人女性の年齢分布は以下の通りである（図2）。中国人女性は継続的に新規来日者がいることや、来日者の年齢構成が比較的若いことを受けて、20-30歳代が多くみられる。一方、フィリピン人女性は2006年以降、日本人の配偶者等や興行の在留資格の発給が制限され、新規来日者が急減したことを受け、40歳代を中心とした年齢分布となっている。ブラジル人女性は家族単位での来日、及び定住化が進んでいることから、全年齢に均等に分布している。日本人女性は少子高齢化の影響を受け、若年層は少なく、比較的高い年齢層に多くみられる。



注：集計対象としたのは年齢が 22-55 歳，在学状況が卒業の者．なお，使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェイトを乗じたもの，外国人については全数．

出所：平成 22 年国勢調査個票データより再集計

図 2 外国人，及び日本人女性の年齢分布

本研究で分析対象とする外国人女性の配偶関係別の割合を見ると（表 2），国籍にかかわらず，日本人女性よりも高い有配偶率を示している．これは日本における外国人女性の階層的的地位を決定するにあたって結婚というライフイベントの重要性を示すものである．

一方，有配偶者の内，日本人を夫とする外国人女性の割合を見ると，国籍によって大きく異なることが分かる．日本人男性と結婚している割合が際立って高いのはフィリピン人女性であり，有配偶者のおよそ 80%が日本人男性と結婚している．このことは，フィリピン人女性の多くが日本人男性との結婚を契機に来日した結婚移民であることを示すものである．それと対照的なのがブラジル人女性であり，有配偶者の 90%近くが外国人同士のカップルからなる．このことは，日本に居住するブラジル人のほとんどが日系人あるいはその家族からなり，家族単位での来日が多いことを反映したものといえよう．最後に中国人女性は両者のおよそ中間であり，有配偶者の約半数弱の女性が日本人男性と結婚している．

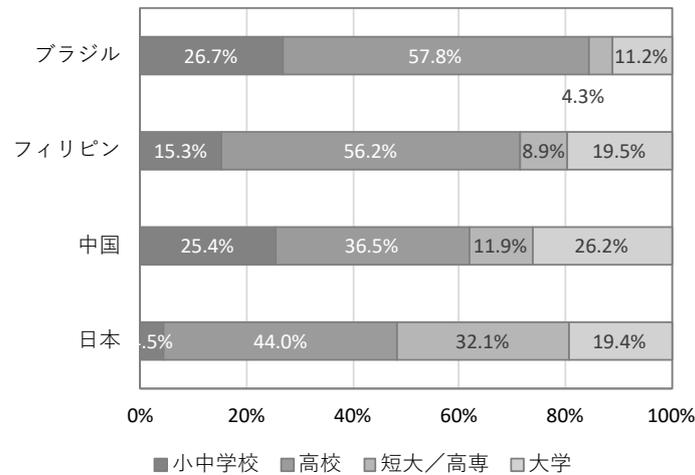
表 2 外国人，及び日本人女性の未婚，有配偶，離死別者割合

配偶関係	国籍			
	日本	中国	フィリピン	ブラジル
未婚	28.3%	24.0%	8.3%	19.1%
有配偶	64.0%	72.2%	81.7%	73.6%
（内）夫日本人		48.1%	83.7%	11.9%
離死別	7.7%	3.8%	10.0%	7.3%

注：日本人女性の内，夫日本人である者の割合は省略。集計対象としたのは年齢が 22-55 歳，在学状況が卒業の者。なお，使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェートを乗じたもの，外国人については全数。

出所：平成 22 年国勢調査個票データより筆者再集計

外国人女性の学歴について配偶関係別に見たのが以下の図である（図 3）。それによると（驚くべきことに）ブラジル人女性を除けば，外国人女性の方が日本人女性よりも大学卒業以上の学歴を有する者の割合が大きいことが示された。また，日本人女性において特徴的なのが短大／高専卒業者が際立って多いということであり，日本人女性は短大／高専卒を含めた高等教育（Tertiary Education）修了者の割合で見て，初めて外国人女性を凌駕する。その一方，外国人女性の間では日本人女性と比較して，小中学校卒業者の割合が非常に大きく，それが平均教育年数で見た学歴水準を日本人女性よりも低くしている。つまり，外国人女性の学歴は高学歴層と低学歴層に二極化する傾向が見られる。



注：集計対象としたのは年齢が 22-55 歳，在学状況が卒業の者。なお，使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェイトを乗じたもの，外国人については全数。国籍右側のカッコ内は平均教育年数。教育年数は小中学校 9 年，高校 12 年，短大/高専 14 年，大学/大学院 16 年として加重平均を求めたもの。なお，フィリピンの教育制度では 6-4-4 制をとるため大学を卒業していても実際の教育期間は日本の大学卒業者よりも短くなるが，ここでは相対的な教育水準を示すものであるため，便宜的に日本の場合と同じ変数で算出している。

出所：平成 22 年国勢調査個票データより再集計

図 3 外国人，及び日本人女性の学歴構成

6. 日本における外国人女性の階層的地位

6-1. 本人及び世帯主の職業的地位から見た階層的地位

外国人女性の階層的地位について論じていくにあたって，全体的な階層的地位の分布状況について見ることから始めたい。

本人の職業的地位について見ると（表 3），外国人女性はその国籍でも，事務，販売といったホワイトカラー職種が少なく，作業職に代表されるブルーカラー職種が多いのが特徴である。また，フィリピン人女性やブラジル人女性の間で失業状態にある者が比較的多いことも特徴といえよう。中国人女性やフィリピン人女性の間では，無職の割合も大きい。唯一例外的なのが，中国人女性におけるタイプ 1 型専門職の割合が日本人女性よりも大きいことであるが，それを除けば，全体として外国人女性の階層的地位は日本人女性と比べて低い傾向にあると考えられる。

表 3 本人の階層的地位から見た外国人、及び日本人女性の階層的地位の分布

	日本	中国	フィリピン	ブラジル
経営・管理	0.3%	0.6%	0.2%	0.0%
タイプ1 専門職	2.2%	3.7%	1.0%	1.5%
タイプ2 専門職	11.2%	1.1%	0.8%	0.8%
事務職	21.2%	6.0%	1.7%	2.0%
販売職	9.0%	3.4%	1.9%	1.4%
サービス労働職	12.1%	7.0%	14.1%	3.6%
作業職	6.3%	28.7%	22.7%	47.5%
その他	4.0%	5.9%	6.3%	3.8%
分類不能	3.4%	8.1%	6.9%	9.2%
失業	4.0%	4.2%	5.6%	7.7%
無職	26.4%	31.4%	38.9%	22.3%

注：集計対象としたのは年齢が 22-55 歳，在学状況が卒業の者。なお，使用したデータは日本人，外国人ともに抽出詳細集計用データに集計ウェイトを乗じたもの。

出所：平成 22 年国勢調査個票データより再集計

では，世帯主の職業的地位に注目した場合²⁶，このような状況はどのように変化するのであろうか。仮に本人の階層的地位が低くても世帯主の地位の高さによってそれが補われているような場合，その分布は本人の階層的地位を基準とした場合と大きく異なり，外国人女性の階層的地位は大きく改善するはずである。

まず見て取れるのは，中国人女性のタイプ 1 型専門職の割合が日本人女性よりも大きいという例外はあるものの，それ以外の部分について見ると，どの国籍でも日本人女性と比べて世帯主が作業職に就く割合が大きく，事務職，及び販売職といったホワイトカラーに就く者が相対的に小さいという特徴を示す（表 4）。また，無職の割合は小さいものの，失業率は日本人よりも高い傾向にある。つまり，世帯単位で見た場合も，本人の職業的地位に注目した場合と同様，外国人女性の階層的地位は平均的に見て，日本人女性のそれよりも低いといえる。

表 4 世帯主の階層的地位から見た外国人，及び日本人女性の階層的地位の分布

	日本	中国	フィリピン	ブラジル
経営・管理	3.1%	2.7%	2.6%	0.6%
タイプ1 専門職	8.5%	10.5%	3.7%	1.5%
タイプ2 専門職	6.0%	1.1%	1.1%	0.5%
事務職	15.6%	7.9%	5.2%	2.6%
販売職	12.7%	6.1%	6.7%	1.9%
サービス労働職	7.3%	7.7%	10.7%	2.6%
作業職	19.7%	35.6%	34.3%	62.4%
その他	8.0%	7.5%	9.9%	4.6%
分類不能	3.7%	8.5%	7.2%	11.5%
失業	3.3%	4.9%	8.7%	8.4%
無職	12.2%	7.4%	9.8%	3.4%

注：集計対象としたのは年齢が 22-55 歳，在学状況が卒業の者。なお，使用したデータは日本人，及び外国人ともに抽出詳細集計用データに集計ウェイトを乗じたもの。

出所：平成 22 年国勢調査個票データより再集計

以上のことから，外国人女性の階層的地位は，タイプ 1 型専門職に就く中国人女性が相対的に多いという例外があるものの，本人，及び世帯主の地位のいずれから見た場合も，総じて日本人女性よりも低い傾向にあることが示された。

では，こうした階層的地位の低さはどのような要因によるものなのであろうか。以下では結婚における配偶者選択の影響，並びに本人の労働参加，及び職業的地位の観点からこうした状況を生み出した要因について明らかにする。

6-2. 結婚における配偶者選択の影響

先ほど見たように，日本人女性と比べても外国人女性の有配偶率は高く，結婚が外国人女性の階層的地位の決定に当たって果たす役割は大きいといえよう。一方，本人，及び世帯主の職業的地位のいずれで見ても，日本人女性と比べて外国人女性の階層的地位が低い傾向にあることは，彼女たちが結婚によって階層的地位の上昇を経験することが少ない可能性を示す。

この点について，日本人，及び外国人女性の夫婦間の学歴の組合せを，両者の平均教育年数の違いから見ると，日本人女性と比べて外国人女性は自分より学歴が低い男性と結婚（下方婚）する傾向が強いことが示された。これは国際結婚研究においてしばしば指摘されてきたように，外国人女性と結婚する日本人男性の階層的地位は，日本人女性と結婚する男性と比べて低いとする研究結果（e.g. 嘉本 2008:42-4）を支持するものといえよう。さらに，女性が国際移動を経験することで，矛盾した階層移動を経験するという Parreñas (2001:150)，あるいは配偶者のエスニックバックグラウンドにかかわらず，国境をこえる結婚一般に文

脈においてそれが見られるとする Hung Cam Thai (2002) の指摘とも一致するものといえる。

国籍別にみると、中国人女性は日本人女性ほどではないものの上方婚をする傾向にあることがわかる。しかしながら、フィリピン人女性の場合には、全体として下方婚の傾向を示しており、特に日本人男性と結婚している場合にこうした傾向が強い。ブラジル人女性の場合、外国人男性と結婚している場合には若干、下方婚をする傾向が見られるものの、日本人男性と結婚している場合には緩やかな上方婚の傾向が見られる（表5）。

さらにこうした傾向を妻の学歴別に見ると、国籍を問わず、外国人女性の間では高学歴層で強い下方婚の傾向があることが見て取れる。特に日本人男性と結婚する高学歴のフィリピン人、中国人女性の間でこうした傾向が強い。こうしたことから、外国人女性にとって結婚は必ずしも本人の階層的地位の上昇につながるものではないことが示された。

表 5 外国人、及び日本人女性における夫婦間の学歴間格差（夫学歴・妻学歴）

妻の学歴	妻の国籍	日本	中国	フィリピン		ブラジル		
	夫国籍	夫外国籍	夫日本人	夫外国籍	夫日本人	夫外国籍	夫日本人	
妻の学歴	小中学校	2.2	1.2	2.9	1.2	2.1	1.2	2.5
	高校	0.8	0.6	0.7	0.5	0.2	▲0.1	0.3
	短大／高専	0.2	0.9	▲0.2	▲0.2	▲1.1	▲1.3	▲0.6
	大学	▲0.7	▲0.3	▲1.7	▲1.3	▲3.4	▲2.8	▲2.3
	全体	0.4	0.3	0.3	▲0.0	▲0.2	▲0.1	0.1

注：集計対象としたのは年齢が 22-55 歳、在学状況が卒業の者。なお、使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェイトを乗じたもの、外国人については全数。数値は平均教育年数の差。教育年数は小中学校 9 年、高校 12 年、短大／高専 14 年、大学／大学院 16 年として加重平均を求めたもの。なお、フィリピンの教育制度では 6-4-4 制をとるため大学を卒業していても実際の教育期間は日本の大学卒業生よりも短くなるが、ここでは相対的な教育水準を示すものであるため、便宜的に日本の場合と同じ変数で算出している。

出所：平成 22 年国勢調査個票データより再集計

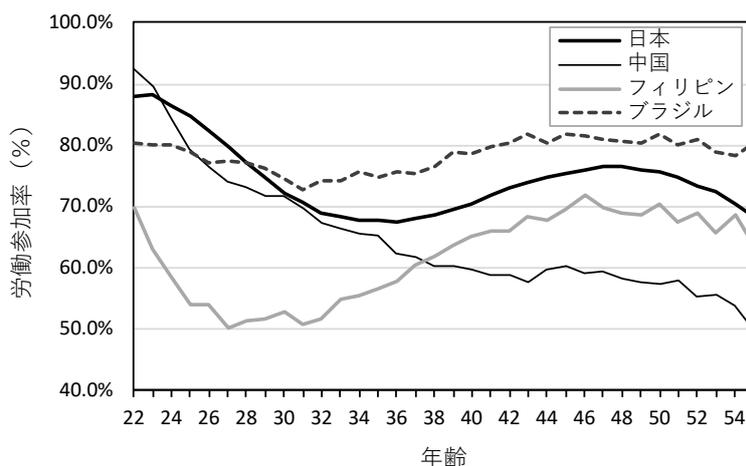
6-3. ライフイベントの影響

このように外国人女性の階層的地位は世帯、及び本人のいずれから見ても低い傾向にあることが示されたことから、以下では労働参加、及び職業的地位といった本人の階層的地位に注目して行きたい。

まず、年齢別の労働参加率の推移を示したグラフ（図4）によると、日本人女性では 20 歳代前半をピークにその後、結婚や出産が集中する 20 代後半から 30 歳代にかけて労働参加率が低下し、その後、40 歳にかけて緩やかに上昇する緩やかな M 字カーブが存在することが分かる。これに対して、フィリピン人女性では 20 歳代から 30 歳代前半にかけて労働参加率の落ち込みを見せた後、30 歳代中盤から 40 歳代にかけて労働参加率が大きく上昇する。これは結婚や出産のタイミングが日本人女性よりも早いタイミングで起きた後、再び

就労する傾向が見られることを示すものといえよう。

一方，中国人女性やブラジル人女性でははっきりとした M 字カーブは見られない。ブラジル人女性の間では，労働参加率は 20 歳代後半か 30 歳代前半にかけて若干低下し，その後再度，緩やかに上昇するものの，全体として変化は少ない。中国人女性の場合，労働参加率は年齢の上昇に伴ってほぼ単調に減少する傾向が見られる。



注：集計対象としたのは年齢が 22-55 歳，在学状況が卒業の者。なお，使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェイトを乗じたもの，外国人については全数。

出所：平成 22 年国勢調査個票データより再集計

図 4 外国人，及び日本人女性における年齢別に見た労働参加率の推移

次に，このようなライフイベントの影響が集中する 25-35 歳の女性を対象を絞って，結婚や出産の有無による労働参加率の違いをより詳細な形で見ていきたい。表 6 は 5 歳以下の子どもがいない女性に限定して，配偶関係別の労働参加率の違いを見たものである。それによると，未婚者の場合，どの国籍でも 90% 台と非常に高い労働参加率を示しているものの，日本人男性と結婚する外国人女性の場合，日本人女性よりも低い労働参加率を示している。一方，外国人同士で結婚している場合，未婚者と有配偶者の労働参加率の差は，日本人男性と結婚している場合ほど大きくない。こうしたことから，外国人女性も結婚している場合，その労働参加率は低い傾向が見られるものの，その傾向は，日本人男性と結婚している場合により強い形で見られることが示された。

表 6 外国人、及び日本人女性の配偶関係別労働参加率
(25-35 歳, 5 歳以下の子どものいない者)

国籍	未婚	有配偶	
		夫日本人	夫外国籍
中国	95.7%	48.8%	60.6%
フィリピン	91.2%	49.4%	80.6%
ブラジル	93.7%	67.4%	81.9%
日本	93.5%	73.2%	

注：集計対象としたのは年齢が 25-35 歳，在学状況が卒業，5 歳以下の子どもの同居していない者。なお，使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェイトを乗じたもの，外国人については全数。

出所：平成 22 年国勢調査個票データより再集計

次に，出産・育児との関係を見るため，未就学児の有無別の労働参加率の違いを見てみよう（表 7）。その結果，どの国籍でも未就学児がいる場合には，いない場合と比べて，労働参加率が非常に低いことがわかる。またその差はどの国籍でも 20-30 ポイント程度と，国籍ごとの大きな違いは見られない。こうしたことから，外国人女性にとっても出産，及び育児をしていると，その労働参加率は低い傾向にあるといえる。

表 7 外国人、及び日本人女性の未就学児（5 歳以下）の子どもの有無別労働参加率

	日本	中国	フィリピン	ブラジル
子どもあり	44.2%	43.3%	36.3%	54.0%
子どもなし	73.2%	73.3%	56.1%	81.3%

注：集計対象としたのは年齢が 25-35 歳，在学状況が卒業，5 歳以下の子どもの同居していない者。なお，使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェイトを乗じたもの，外国人については全数。

出所：平成 22 年国勢調査個票データより再集計

以上のように，結婚や出産・育児というライフイベントはその（最終的なアウトカムとしての）M 字カーブの形状の違いにも関わらず，外国人女性の労働参加に大きな影響を与えている可能性が示された。これは外国人女性の有配偶率の高さを考えるならば，外国人女性で無職者が多いことをある程度説明するものといえよう。

6-4. 職業分離

労働参加の有無に続き，以下では，就労している女性の職業分布を男性と比較することで，外国人女性の職業選択におけるエスニシティとジェンダーの影響について見ていきたい。まず，日本人の男女間における職業分布の一致度を非類似性指数（dissimilarity index）によって示すと 36.9 となる²⁷。一方，外国人における男女間の職業分布の違いを求めると，

中国人で 14.1, フィリピン人で 28.7, 及びブラジル人で 5.4 と, 日本人よりもはるかに男女間の職業分布が近似していることが明らかになった. 日本人女性は男性と同程度の高い学歴があっても, タイプ 2 型の専門職に就く傾向が強いことや, それ以外では作業職より事務職を好む傾向を示すことが男女間の強い職業分離を生んでいることが指摘されてきたが (e.g. 山口 2017: 89), 以上の結果にはそうした傾向を見て取ることができるだろう.

一方, 外国人女性の場合, 国籍を問わず日本人女性と比べて作業職に就く者が多く, また事務, 販売職に就く者が少ない傾向が見られる (表 3). むしろこれは外国人男性の職業分布と共通する特徴であり, その結果, 男女間の職業分離はどの国籍でも日本人の男女間よりも小さなものとなる. さらに外国人女性の職業分布を日本人男女それぞれの職業分布と比較すると, 日本人女性よりもむしろ日本人男性のそれに近いことが示された. つまり, こうした事実は, 外国人女性は職業選択において, 日本の労働市場に特徴的なジェンダーの影響をあまり受けていないことを意味する.

表 8 外国人, 及び日本人女性の職業分布, 及び職業分離度 (非類似性指数)

比較対象	日本	中国	フィリピン	ブラジル
同胞男性		14.1	28.7	5.4
日本人男性	36.9	25.1	39.0	46.5
日本人女性	-	48.0	53.1	67.2

注: 集計対象としたのは年齢が 22-55 歳, 在学状況が卒業の者. なお, 使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェイトを乗じたもの, 外国人については全数. 職業分離の程度は表 6 の区分に基づいて求めた.

出所: 平成 22 年国勢調査個票データより筆者算出

7. 多変量解析

以上, 記述統計を中心として, 外国人の階層的地位について, エスニシティやジェンダーとの関係からその状況について見てきた. そこで明らかになったことは, 外国人女性の階層的地位は本人, 及び世帯のいずれから見ても低い傾向にあり, また本人の地位に焦点を当てた場合も有配偶者や未就学児を育てる女性の労働参加率は低いということである. 一方, その職業分布はむしろ男性に近く, ジェンダーの影響はあまり受けていない可能性が示された. 以下ではこうした結果を多変量解析によってより詳細に検証する.

7-1. 多変量解析 (労働参加, モデル 1)

労働参加に関するモデル 1 の推定結果について見ていきたい. まず, 学歴, 及び過去 9 年間の出生の日本人女性に関する結果 (主効果) について見てみよう. それによると, 学歴が高いほど労働参加率が高いこと, 有配偶者は未婚者, 離死別者に比べて労働参加率が低いこと, 及び直近に出生を経験しているほど労働参加率が低いことが示された²⁸. これは学歴の高さが総じて就労に結びつきやすい反面, 結婚や出産によりそうした傾向が抑制される可

表 9 労働参加に関する推定結果

従属変数：労働参加	推定結果	国籍*夫日本人	推定結果
母・学歴 (Ref.=高卒)		中国*夫日本	-0.06
小中学校	-0.38 ***	フィリピン*夫日本	-0.70 ***
短大／高専	0.10 ***	ブラジル*夫日本	-0.58 *
大学／大学院	0.20 ***		
		国籍*出生歴	
配偶関係 (Ref.=未配偶)		中国*過去 0-1 年の出生歴	0.52 ***
有配偶	-0.81 ***	中国*過去 1-2 年の出生歴	0.46 ***
離死別	0.05 ***	中国*過去 2-3 年の出生歴	0.44 ***
		中国*過去 3-4 年の出生歴	0.44 ***
国籍 (Ref.=日本)		中国*過去 4-5 年の出生歴	0.40 ***
中国	0.30 ***	中国*過去 5-6 年の出生歴	0.30 **
フィリピン	-0.08 *		
ブラジル	0.31 ***	(中略)	
国籍*学歴		国籍*5 年前居住	
中国*小中学校	0.47 ***	中国*5 年前居住	-0.20 ***
中国*短大／高専	-0.10 ***	フィリピン*5 年前居住	-0.15 **
中国*大学／大学院	-0.03	ブラジル*5 年前居住	-0.05
フィリピン*小中学校	0.29 ***	国籍*5 年前居住*有配偶	
フィリピン*短大／高専	0.05	中国*5 年前居住*有配偶	0.83 ***
フィリピン*大学／大学院	-0.03	フィリピン*5 年前居住*有配偶	0.21
ブラジル*小中学校	0.22 ***	ブラジル*5 年前居住*有配偶	0.11
ブラジル*短大／高専	0.01	国籍*5 年前居住*有配偶*夫日本	
ブラジル*大学／大学院	-0.03	中国*5 年前居住*有配偶*夫日本	-0.37 ***
		フィリピン*5 年前居住*有配偶*夫日本	0.36 **
国籍*有配偶 (夫外国籍)		ブラジル*5 年前居住*有配偶*夫日本	0.49
中国*有配偶	-1.04 ***		
フィリピン*有配偶	-0.04	統制変数	省略
ブラジル*有配偶	-0.29 **	サンプルサイズ	2,246,516

注：* p<0.05, ** p<0.01, ***p<0.001. 推定に当たっては欠測値を除いた。ウェイト調整済み。使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データ (ウェイト調整済み), 外国人については全数。

出所：筆者推定

能性を示しており、先行研究の結果とも整合的である²⁹。

次にこれらの属性の外国籍との交互作用項を見ることで、主効果で確認された結果が外国人女性の間でどのように変化するかについて見ていきたい。まず、外国人であったとしても、労働参加率は必ずしも低くならないことが示された。一般的に、外国人である場合、日本語能力や日本の労働市場に関する知識の不足から、その労働参加率は低いと想定されるものの、そうした結果が妥当するのはフィリピン人女性だけであり、中国人、ブラジル人女性ではむしろ高い労働参加率を示すことが明らかになった。こうしたことの背景には中国人女性やブラジル人女性の多くが、就労を目的として来日していることがあると推測される。これに対してフィリピン人女性の場合、家族の呼び寄せなど、就労以外の目的で来日しているため、その労働参加率は相対的に低くなるものと考えられる³⁰。

外国籍と学歴の交互作用項について見ると、低学歴層で相対的に高い労働参加率を示す一方、高学歴層では中国人女性を除いて日本人女性との有意な差は見られなかった。それぞれの結果を見ると、中国*小中学校で0.47、フィリピン*小中学校で0.29、そしてブラジル*小中学校で0.22といずれも有意なプラスの値を示している。一方で、高学歴層では中国*短大/高専で-0.10と有意なマイナスの値を示すほかは有意な結果を得られていない。これは、中国人女性を除けば、高学歴層においてskill transferabilityの制約が見られない可能性を示すものである³¹。

国籍と配偶関係の交互作用項について見ると、中国人女性は夫の国籍に関わらず、日本人女性より低い労働参加率を示すのに対して、フィリピン人女性は日本人男性と結婚している場合のみ、(日本人女性より)低い労働参加率を示す。また、ブラジル人女性は、夫が外国籍の場合、日本人女性よりも低い労働参加率を示すが、日本人男性と結婚している場合、それはさらに低くなる。

このように、外国籍×有配偶関係との交互作用項でプラスの結果が一つも得られていないことは、外国人女性は結婚相手の国籍にかかわらず、家庭におけるケア役割を担う傾向にあること、つまり、家族投資仮説(FIH)よりも性別役割分業仮説が妥当する可能性が高いことを意味しているといえよう。

一方、直近の出生歴との交互作用項を見ると、中国人女性では過去1-5年間の出生歴との交互作用項において有意なプラスの値を示している。このことから、中国人女性は、日本人女性と比べて、子どもが小さくても労働参加をする傾向があることを見て取れる。なお、中国人女性以外で、直近の出生歴に関してこうした結果は見られない。また、日本人男性と結婚する外国人女性全般についても系統だった違いは見られない³²。

最後に5年前居住地別の労働参加率の違いについて見ていきたい。まず外国籍と5年前居住地との交互作用項を見ると、中国籍、及びフィリピン国籍についてのみ有意なマイナスの値が得られている。また、5年前居住地×外国籍×配偶関係の3次の交互作用項を見ると、外国人男性と結婚する中国人女性についてのみ、有意なプラスの値が得られている。さらにこれに加え、5年前居住地×外国籍×配偶関係×夫日本人の4次の交互作用項を見ると、中

国人女性で有意なマイナスの値、フィリピン人女性で有意なプラスの値が得られた。

これらの結果から、ブラジル人女性を除けば、単身者については居住期間の長期化に伴って、労働参加率が低下する傾向がみられる³³一方、有配偶者についてはおおむね上昇する傾向が認められたといえよう。この背景には、外国人同士で結婚する中国人女性の場合には居住期間の長期化の中での共働きへの移行が進み、日本人と結婚するフィリピン人女性の場合には夫婦関係における女性の自律性の獲得が進むといったことが想定される³⁴。

以上の結果を要約すると以下の通りである。第一に、未婚の場合、外国人女性は日本人女性よりもむしろ高い労働参加率を示す傾向がある。また、学歴との関係では、低学歴層でより高い労働参加率を示す一方、高学歴層においても外国人であることに対するペナルティはほぼ検出されなかった。しかし、結婚していたり、あるいは小さな子どもがいたりする場合、日本人女性と比べて労働参加率が低い傾向が見られたことは、彼女たちが日本人女性よりも家庭におけるケア役割を担うことが多い可能性を示すものといえよう。最後に、日本国内での居住期間が長期化することで、有配偶女性を中心に労働参加率の上昇がみられたことは、居住期間の長期化による彼女たちの日本のジェンダー関係へのより強い埋め込みといった事態はひとまず見られないことを意味するといえよう。

7-2. 多変量解析（職業的地位 モデル2）

次に、職業的地位達成の状況について、上層ホワイトをベンチマークとした分析を行う（モデル2）。その結果、日本人女性について、学歴が高いほど、高い上層ホワイト就業確率を示すこと、及び、有配偶者の間では同確率が低い傾向にあることが示され、いずれも事前の符号条件を満たしていることが確認された。

表 10 上層ホワイト就業に関する推定結果

従属変数：労働参加	推定結果			
母・学歴 (Ref.=高卒)			ブラジル*小中学校	0.09
小中学校	-0.20	***	ブラジル*短大／高専	-0.69 **
短大／高専	1.04	***	ブラジル*大学／大学院	-0.43 **
大学／大学院	1.27	***		
			国籍*有配偶 (夫外国籍)	
配偶関係			中国*有配偶	0.02
有配偶	-0.13	***	フィリピン*有配偶	-0.47 **
離死別	-0.03	***	ブラジル*有配偶	0.12
国籍 (Ref.=日本)			国籍*有配偶*夫日本人	
中国	-0.46	***	中国*有配偶*夫日本人	-0.30 ***
フィリピン	-0.36	**	フィリピン*有配偶*夫日本人	-0.31 *
ブラジル	-0.51	**	ブラジル*有配偶*夫日本人	0.09
国籍*学歴			国籍*5年前居住	
中国*小中学校	-0.30		中国*5年前居住	0.16 *
中国*短大／高専	-0.44	***	フィリピン*5年前居住	0.38 **
中国*大学／大学院	0.18	*	ブラジル*5年前居住	0.14
フィリピン*小中学校	0.16		統制変数	省略
フィリピン*短大／高専	-0.50	**	サンプルサイズ	2,245,482
フィリピン*大学／大学院	-0.28	**		

注：* p<0.05, ** p<0.01, ***p<0.001. 推定に当たっては欠測値を除いた。使用したデータは外国人，日本人ともに抽出詳細集計用データ（ウェイト調整済み）。

出所：筆者推定

また，外国籍の係数はいずれも有意なマイナスの値を示しており，日本人女性と比べて，外国人女性の上層ホワイト就業確率が低いことが示された。外国籍と学歴の交互作用項を見ると，低学歴層（小中学校卒）における有意なプラスの値は得られなかった。また，高学歴層について見ると，中国籍×大学・大学院で有意なプラスの値が得られた以外は，すべてマイナスの結果となっている。

こうした結果から見えてくるのは，労働参加の場合と異なり，上層ホワイト就業については，低学歴層における self-selection 仮説は妥当しないといえよう。一方，高学歴層について見てみると，短大／高専卒で特に日本人女性との上層ホワイト就業確率のギャップが大

きいことに気づく。これは短大を出て看護師に就くといったように、専門職に就く日本人女性の間でタイプ2型専門職に就く者が多いことを反映したものと考えられる³⁵。また、日本人女性は大学卒業以上の学歴でも、小中学校の教諭などタイプ2型専門職に就くことが多く³⁶、このことが高学歴層において日本人と外国人女性の上層ホワイト就業確率のギャップを生じさせている可能性が高い。つまり、これは単なる **skill transferability** の問題ではなく、背後に労働市場のジェンダー化された構造があると考えられる。

次に、外国籍と配偶関係の交互作用項を見ると、ブラジル人女性を除けば、有配偶女性の上層ホワイト就業確率は（日本人女性より）低い傾向が見られる。例えば、フィリピン人女性の場合、夫の国籍を問わず日本人女性よりも低い確率を示す。中国人女性の場合、外国人男性と結婚している場合には有意な差は見られないものの、日本人男性と結婚している場合、同確率は（日本人女性より）低くなる。一方、ブラジル人女性については、夫の国籍にかかわらず、日本人女性との差は検出されなかった。これはブラジル人女性を除けば、外国人女性は職業的地位達成においてより強くジェンダーの影響を受けていることを示す。

最後に外国籍と5年前居住地との交互作用項を見ると、ブラジル国籍を除いて有意なプラスの結果を得ている。これは日本国内での居住期間の長期化により外国人女性の上層ホワイト就業確率が上昇する可能性があることを示す。

以上の結果によると、外国人女性は総じて、日本人女性よりも低い上層ホワイト就業確率を示すが、その差は高学歴者や、結婚やその後の育児・出産をしている女性の間でさらに大きい傾向が見られた。つまり、これは外国人の階層的地位がエスニシティとジェンダーによる「二重の障害」により相対的に低くなっていることを示すものと考えられる。

7-3. 多変量解析（職業的地位 モデル2'）

しかしながら、上記の分析はベンチマークにタイプ2型専門職を含んだものであり、日本人女性に固有のジェンダー化された職業分布の影響を強く受けるという問題をはらんでいいる。日本人女性に固有のこうした職業分布のパターンはむしろ女性の職業的地位達成を妨げる可能性を持つことが明らかにされており（山口 2017）、外国人女性の職業的地位について計測する上でそれを放置したままにすることは適切なものとは言い難い。

そのため、以下では上層ホワイトから日本人女性が就くことが多いタイプ2型専門職を外して分析を行うことで（モデル2'）、こうした影響を取り除いた場合の日本人女性と外国人女性の職業的地位達成の構造がどのように異なるのかを明らかにする。

表 11 上層ホワイト就業（タイプ2型専門職を除く）に関する推定結果

従属変数：労働参加	推定結果		
母・学歴（Ref.=高卒）			
小中学校	-0.25	***	ブラジル*小中学校 0.24
短大／高専	0.30	***	ブラジル*短大／高専 0.12
大学／大学院	0.96	***	ブラジル*大学／大学院 -0.12
			国籍*有配偶（夫外国籍）
配偶関係			中国*有配偶 0.08
有配偶	-0.33	***	フィリピン*有配偶 -0.28
離死別	-0.19	***	ブラジル*有配偶 0.16
国籍（Ref.=日本）			国籍*有配偶*夫日本人
中国	-0.12		中国*有配偶*夫日本人 -0.43 ***
フィリピン	0.26		フィリピン*有配偶*夫日本人 -0.33 *
ブラジル	-0.06		ブラジル*有配偶*夫日本人 0.09
国籍*学歴			国籍*5年前居住
中国*小中学校	0.13		中国*5年前居住 0.02
中国*短大／高専	0.38	**	フィリピン*5年前居住 0.07
中国*大学／大学院	0.57	***	ブラジル*5年前居住 0.11
フィリピン*小中学校	0.19		統制変数 省略
フィリピン*短大／高専	0.00		サンプルサイズ 2,173,456
フィリピン*大学／大学院	-0.24		

注：* p<0.05, ** p<0.01, ***p<0.001. 推定に当たっては欠測値を除いた。使用したデータは外国人，日本人ともに抽出詳細集計用データ（ウェイト調整済み）。

出所：筆者推定

モデル2'の推定結果によると，年齢，学歴，配偶関係の主効果に関する符号はモデル2と変わらないものの，外国籍，及び外国籍との交互作用項のほとんどについて有意な結果を得ることができなかった。わずかに高学歴中国人女性でプラスの値を，日本人と結婚する中国，フィリピン人女性の間でマイナスの結果を得ているのみである。これらの結果は，こうした一部の例外を除けば，上層ホワイトに就く確率について，日本人女性と外国人女性の大半の間に有意な差がないことを意味する。

こうしたことから，日本人女性に特有のジェンダー（職業分離）の影響を取り除けば，外国人女性は（日本人女性と比べて），特に不利な状況にあるわけではないといえる。つまり

外国人女性の職業的地位が総じて低い傾向にあるのは、職業的地位達成の構造が日本人と外国人女性の間で違うためではなく、外国人女性に低学歴層が相対的に多いといった人口構成の違いによるものといえるだろう。それどころか、高学歴中国人女性に至っては、日本人女性よりも高い職業的地位達成をしている可能性さえ示されたことの意義は大きい。

これは外国人女性が日本の労働市場において、いわゆる「女性的」な仕事に就く傾向が弱いこと、つまり日本人女性のように労働市場のジェンダー化された構造に埋め込まれていないことを示すものである。

もちろん、モデル2では有意なプラスの値を示していた5年前居住地がモデル2'では有意でなくなったことは、日本での居住期間の長期化に伴って外国人女性がタイプ2型専門職に就くようになってきている可能性を示すものであり、これが今後、こうした状況を変化させる可能性に注意する必要があるだろう³⁷。

8. 考察：日本における「二重の障害」モデルの妥当性

1990年代以降の外国人人口の急増過程において、日本も国際移民に占める女性の割合が上昇する「移民の女性化」を経験して来たものの、外国人女性の社会的統合という観点に基づく研究はまれであった。一方、欧米の移民研究においては移民の階層的地位に注目した社会的同化理論に基づく研究が数多く行われると同時に、Morokvasic (1984, 84)以降、ジェンダーの視点の重要性が強調されて来る中で、移民女性の階層的地位に注目した研究が数多く行われてきた。

そこでは主に移民女性の移住過程自体がジェンダーの影響を強く受けているという構造的視点をとりつつも、そこにおける階層的地位の変動に注目することで、移民女性の社会的統合の過程が、社会的同化理論を中心とした主流派の移民研究において想定されてきたよりもはるかに複雑であることを明らかにしてきたと言えよう。特に移民女性は移民男性と比較して、移民であるということに加え、女性であるというジェンダーの影響を強く受けることから、その社会的統合に当たっては「二重の障害」(Boyd 1984: 1094)にさらされているという指摘が重要である。つまり、移民女性の社会的統合を論じるに当たっては、エスニシティとジェンダーの交錯する領域に注目する必要があるのである。

本研究では以上の問題意識に基づき、日本における外国人女性の階層的地位について、ジェンダーとエスニシティの双方の観点から分析を行うことで、その社会的統合の状況、及び要因を明らかにすることを目指した。

具体的には外国人女性の階層的地位は、移民であることと女性であることの二重の障害により、日本人女性も低くなるという「二重の障害」モデルの検証を行った。また、同命題を検証するために以下の探求課題を設定した。第一に、外国人女性の階層的地位は日本人女性と比較してどのようなものか、世帯主、及び本人の職業的地位に基づいて検証を行った。第二に、日本における女性の階層的地位研究の文脈に沿って、特に結婚や出産、離婚といったライフイベントが外国人女性の労働参加に与える影響について明らかにした。第三に、外

国人女性の職業分布がどの程度、ジェンダー化されたものであるかという点について検証した。第四に、主流派の移民研究において繰り返し明らかにされて来たように、人的資本の skill transferability により、学歴上昇の労働参加や職業的地位達成に与える影響はどのようなものかについて明らかにした。第五に、外国人女性の階層的地位が、日本での居住期間の長期化によりどの程度、変化するのかということを示した。

これらの探求課題について分析を行ったところ、以下の結果が得られた。第一に、移民女性の階層的地位を本人、及び世帯主の職業的地位に基づいて分析したところ、いずれの場合でもホワイトカラーが少なく、作業職が多い傾向や失業率や無職者の割合が大きい傾向を示し、平均的に見て日本人女性よりも低い階層的地位にあることが示された。

また、夫婦間の学歴格差を見ると、外国人女性は日本人女性よりも下方婚の傾向を示しており、特にその外国人女性が高学歴である場合や、日本人男性と結婚している場合、その傾向は強いことが明らかにされた。こうしたことから、外国人女性は結婚によって階層的地位の上昇を経験していない可能性が高いことが示されたといえよう。

次に、本人の階層的地位に焦点を絞った分析を進めるため、年齢別に見た労働参加率の推移を見ると、フィリピン人女性は日本人女性よりも低い年齢層で谷が見られる M 字型カーブを示すものの、中国人女性やブラジル人女性ではいずれの年齢層においても日本人女性に見られるようなはっきりとした M 字型カーブは確認されなかった。しかしながら、配偶関係や未就学児の有無別に労働参加率の違いを見ると、外国人女性の間でも結婚や出産・育児をしていると、労働参加率が低い傾向にあり、特に日本人男性と結婚している場合にこうした傾向が強いことが明らかになった。

次に、外国人女性の職業分布を見ることで、外国人女性の就労過程がどの程度、ジェンダー化されているかを明らかにした。その結果、いずれの国籍でも日本人よりも男女間の職業分離の程度は小さいことや、外国人女性は日本人女性よりも、むしろ日本人男性に近い職業分布を示すことが明らかにされた。つまり、外国人女性の職業選択においては、日本の労働市場に特徴的なジェンダーの影響は小さい可能性が示された。

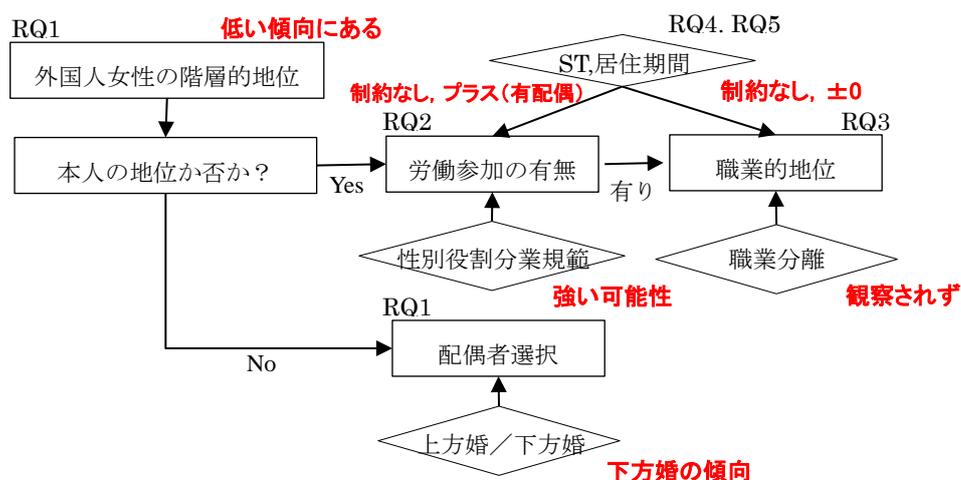
以上の結果から得られた知見を、多変量解析によってさらに詳細に分析すると、労働参加について、未婚者の場合、外国人女性はむしろ日本人女性よりも高い労働参加の傾向が見られた。また、学歴の影響という点では、低学歴層で日本人女性と比べて高い労働参加率を示す一方、高学歴層において外国人であることのペナルティはほぼ検出されなかった。しかし、結婚していたり、あるいは小さな子どもがいたりする場合、日本人女性と比べて労働参加率が低い傾向が見られたことは、外国人女性が日本人女性よりも家庭におけるケア役割を担うことが多い可能性を示すものといえよう。また、5年前居住地に関する推定結果からは、居住期間の長期化による彼女たちの日本のジェンダー関係へのより強い埋め込みが進んでいないことが示された。

次に、職業的地位に注目した多変量解析を行ったところ、外国人女性は学歴が高くても、日本人女性よりも上層ホワイト就業確率が低いことや、結婚や育児・出産をしている場合、

同確率はさらに低くなることが明らかにされた。その一方で、日本での居住期間の長期化により職業的地位が上昇することが示された。

ここまでの結果に基づくならば、外国人女性の階層的地位の低さは外国人であるがゆえに、その学歴上昇の効果が相対的に小さいことや、家庭における性別役割分業規範の影響をより強く受けていることに起因すると見ることもできるだろう。つまり、エスニシティとジェンダーの影響を同時に受けており、その意味で「二重の障害」モデルが妥当するといえる。

しかしながら、上層ホワイトから、日本人女性に多いタイプ2型専門職（看護師、教員など）をとり除き、職業分布における日本の労働市場に固有のジェンダーの影響を取り除くと、外国人女性は日本人女性と比べて必ずしも低い職業的地位達成にとどまっているわけではないことが明らかにされた。それどころか、高学歴中国人女性に至っては、日本人女性よりも高い職業的地位達成をしている可能性さえ示されたことは特筆すべきことである。これは外国人女性が日本の労働市場において、いわゆる「女性的」な仕事に就く傾向が弱い、つまり日本人女性のように労働市場のジェンダー化された構造に埋め込まれていないことを示すものである。



⇒現時点では「二重の障害」モデルは日本の経験に部分的にしか妥当せず。

出所：筆者作成

図 5 本研究の探求課題の検証結果

以上のことから、本研究の命題に掲げた「二重の障害」モデルは日本の経験には部分的にしか妥当しないといえよう。なぜなら外国人女性と日本人女性の階層的地位の差を生んでいたものは、もっぱら本人、及び配偶者の学歴が低いことや、有配偶者や未就学児を育てる外国人女性の間で労働参加率が低いことに限られ、労働市場における低い skill transferability や、労働市場においていわゆる「女性的」な仕事に就くことが多いといった

「二重の障害」モデルから予測される現象の多くが確認されなかったからである。むしろ、外国人女性は日本の労働市場に固有のジェンダー化された構造から「排除」されることで、かえってその職業的地位を高いものにする可能性すら見られたのである。

もちろん、欧米先進国に限らず、一部の新興国や途上国においては、労働市場に家事労働者として流入した移民女性が、受け入れ社会のケア役割を代わりに担っていくことで、既存のジェンダー関係のある程度維持したまま、現地女性の社会進出を容易にしたことは、日本の今後のジェンダー関係の動向を考える上で非常に示唆的である。実際、最近、外国人家事労働者の受入れが始まったことは、こうした動きが今後、日本でも本格化する可能性を示すものである。また、本研究の結果でも、日本での居住期間の長期化に伴って外国人女性がタイプ2型専門職に就くようになってきている可能性が明らかにされたことは、こうした変化の端緒となるともいえよう。

よって今後の方向性を予測するにあたっては、こうした「排除」の構造が維持されるのかどうか重要である。なぜなら、日本人女性が現在のジェンダー化された労働市場の構造から脱却し、その空隙を外国人女性が埋めるというような、他の国でみられるような現象が起きる場合、外国人女性の地位は現在の日本人女性のそれに近いパターンを示すであろう。しかしながら、もし日本人女性が現在の構造に埋め込まれたままである場合、外国人女性の階層的地位達成は日本人女性のそれを上回ることになるからである。この日本の労働市場に固有のジェンダー化された構造は、いわゆる日本的経営とも強固なつながりがあることから、その変化を予測することに当たっては日本の労働市場、及び日本社会におけるジェンダー関係一般を広く視野に入れる必要があるだろう。

本研究は日本における外国人女性の階層的地位を包括的に検証することで、欧米の移民研究において注目されて来た「移民の女性化」、及び「再生産活動のグローバル化」といった理論的枠組みが日本の経験をどの程度説明するのかについてはじめて明らかにすることができた一方で、国勢調査を用いたこともあり、一般的な論点の検証にとどまったという限界を持つ。今後、個別調査等を通じて、本研究で示された各論点について、より掘り下げていくことが課題である。

¹ 日本における国際結婚は1980年代後半から急増し、その内、日本人男性と外国人女性によるものが大半を占める形で現在に至っており、その際の外国人妻の送り出し国は中国、フィリピン、韓国・朝鮮、タイとアジア地域が大半を占めてきた。こうした背景には、例えば、1985年に山形県旭町で始まった行政主導による農村部の「ヨメ不足」に対する結婚斡旋事業、あるいはフィリピン人エンターテイナーの流入による、日本人男性との結婚件数の増加といった現象があるとされている。「ヨメ不足」という言葉に象徴される外国人妻に期待されてきた役割（夫の身の回りの世話や「跡継ぎ」の出産）を考慮するならば、こうした現象は明らかに再生産労働のグローバル化の一端と言えるであろう。

² 国家戦略特別区域法（平成二十五年十二月十三日法律第七号）を参照。

-
- 3 しかしながら、オールドカマーである在日コリアンは戦後も 60-70 万人程度の人口規模で推移して来たことを鑑みるならば、やはり移民女性の階層的地位について論じてこなかった事は問題であるといわざるを得ない。
 - 4 この点については、Mahler and Pessar (2006) が移民研究におけるジェンダーの視点を開拓する上でエスノグラフィーの貢献を評価しつつも、階層的地位に注目した量的な研究の手法との連携の重要性を説いている。
 - 5 Morokvasic らはここでいう社会統合概念はシカゴ学派に端を発する社会的同化理論が扱ってきたものと同じであるとしている (Anthias et al. 2013:3)。
 - 6 さらに、こうした類似性は具体的な分析手法においても見て取ることができる。同書第2章において Ayres et al.(2013)らが移民女性の労働参加率や職業分布などについて各種労働統計を用いて分析していることは、移民研究におけるジェンダーという視点が、その実際の展開においても、階層的地位を軸として発展して来た社会的同化理論と大きく違わないことを示すものといえよう。もちろん、同書もその後の章においては、エスノグラフィー (Biography と同書では呼ばれている)、あるいは制度分析の手法による分析が続いており、いわゆるオーソドックスな地位達成モデルに基づく研究は行われていない。しかし (記述統計を用いたものであれ)、計量的な手法による移民女性の階層的地位の分析が一連の論考の冒頭に示されたことの意義は、これまで同視点に基づく研究群が定量的な手法をほぼ一切用いてこなかったことを鑑みるならば、大きな意義と有するといえる。
 - 7 これらの研究は、国際移動とジェンダーに関する国際的な水準の議論を必ずしもフォローしたものではないが、そこでは日本人夫の側が当初持っていたアジア人妻に対するステロタイプが実際の夫婦関係の中で変化していく様子が明らかにされるなど、移民研究におけるジェンダーの視点につながる可能性のある論点を提示している点、評価することができる。
 - 8 こうした論じ方は移民集団内部でのジェンダー規範に関する葛藤やダイナミズムを見落とすだけではなく、むしろ抑圧や排除といった形で機能して来た従来のジェンダー規範を理想化し、温存強化する危険性すらあるといえる。
 - 9 実際、鈴木 (2009:30) は在留資格に定められた滞在期間を超過して滞在する非正規滞在者に対する否定的な見方を覆すために、あえて移民男性のみを分析対象としていることは、日本における移民研究の主流が移民男性を軸に行われて来たことを証明しているともいえる。
 - 10 その結果、妻の夫婦収入に対する貢献度によって説明力の高いモデルが異なるという結果 (赤川 2000) や、「伝統的アプローチ」と「優位者選択アプローチ」でほとんど差が見られないという結果が得られている (白波瀬 2000)。日本における移民女性の階層的地位を明らかにするにあたっては、このような視点を踏まえる必要があるだろう。
 - 11 例えば、嘉本 (2008:43) は落合ほか (2007:311) を参照しつつ、「外国人花嫁」は「農村花嫁」として来たのではなく、地方圏の長男の嫁不足の解消のために迎え入れられたのだとしている。またこうした背景には女性一般に見られる上方婚の選好があるとしている (嘉本 2008:29-30)。
 - 12 滞日高学歴中国人女性について分析した坪谷 (2008:125-46) においては、男性に比べて

女性は職業的地位の下降や無職となる可能性が高いことを示しつつ、その要因としては、日本的なジェンダー観への適応ではなく、むしろ日本滞在への将来的な見通しの欠如、及び現実的に条件に合う仕事が見つからないといったものを挙げている。

- 13 FIH は労働経済学における留保賃金 (Reservation Wage) 仮説と基本的には同じ枠組みをとるが、留保賃金の決定に当たって、夫の人的資本への投資への期待値分だけ留保賃金が低くなるとする。これは例えば、夫が学歴水準に見合わない仕事をしていたとしても、それが日本社会での就労経験を通じて、将来的にもっと高い賃金の仕事に就けることが見込まれる場合、妻は自分も就労することで夫の就労を助けるといったような場合が想定される。
- 14 本研究において、居住期間の長期化による社会的適応の効果は中長期的に変化しない仮定した上で分析を行う。これは横断面データから本来、分析が困難なライフコース上の変化を予想する上で必要不可欠な仮定である。
- 15 台湾を含む。
- 16 なお、職業小分類を必要とする場合 (職業分離、多変量解析) に限って、外国人女性についても抽出詳細集計用データを用いている。
- 17 抽出詳細集計を用いた場合の外国人女性の人数は中国人女性 18,997 人、フィリピン人女性 9,862 人、ブラジル人女性 4,168 人である。
- 18 労働参加とは労働市場への参入をしている状態であり、労働力状態としては、就業と失業からなる概念である。
- 19 夫の職業は従業上の地位と職業をもとに以下の分類に従った。上層ホワイト、正規雇用 (上層ホワイトを除く)、非正規雇用、自営 (専門的・技術的職業を除く)、失業、通学、家事、その他。これはおおむね、夫の恒常所得 (Permanent Income) に比例すると考えられ、夫婦間の就労の代替性を検出できると考えられる。
- 20 世帯の経済構成を表す指標としては夫の就業状態を用いた。具体的には経済水準 (恒常所得) と可能な限り対応する様に、上層ホワイト (自営、非正規含む)、正規雇用、非正規雇用、自営業、失業、家事、通学、その他に分けた。さらに住宅所有が妻の就業を促すことが指摘されている事から (岩間 2008:121-2)、住宅所有の有無を変数として用いた。
- 21 しかしながらこれはあくまで仮説であって、実際の研究では日本において女性の学歴が育児期の就業継続率を高めるという結果はほとんど得られていないとされる (西村 2014:71-5)。
- 22 本モデルの推定結果から上層ホワイト就業確率を予測し、その個人間の平均値を実際の職業的地位ごとに求めると、国際標準職業分類 (ISCO) で想定されるスキルレベルや職業威信スコア (都築他 1998:231-6) とおおむね相関する結果が得られる。よって、こうした前提を置くことは妥当であるといえる。
- 23 本研究では出生経験の有無を 0-9 歳の同居児の有無によって判定していることから、年齢が高くなると離家の影響もあり、出生経験の有無を正確に測定することは難しくなることも理由として挙げられる。それよりも結婚経験の有無でまとめて代表させる方が結果的に推定上のバイアスも小さくなると思われる。

-
- 24 実際、岩間（2008:120-22）は若年層では未就学児を持つことは出生を抑制するものの、年齢の高い層ではむしろ就労を促進するとしている。
- 25 労働参加の有無の推定にあたっては、基本的に式（1）と同様のものを用いている。
- 26 外国人女性の続き柄の構成は以下の通りである。日本人女性（世帯主または代表者 18.2%、世帯主の配偶者 57.9%、子 17.1%、子の配偶者 3.3%、その他 3.5%）、中国人女性（世帯主または代表者 43.1%、世帯主の配偶者 46.9%、子 2.2%、子の配偶者 2.9%、その他 4.8%）、フィリピン人女性（世帯主または代表者 20.8%、世帯主の配偶者 66.5%、子 2.1%、子の配偶者 5.5%、その他 5.1%）、ブラジル人女性（世帯主または代表者 23.2%、世帯主の配偶者 60.1%、子 7.5%、子の配偶者 0.9%、その他 8.4%）。こうした結果からは、日本人女性と比べて、外国人女性の方が世帯主である割合が高いことがわかる。
- 27 これは日本人の男女の職業分布が一致するためには、男女いずれかの内、36.9%の人が現在とは別の職業に就く必要があることを意味する。
- 28 結果表では省略。過去 0-1 年～8-9 年までのそれぞれの期間における出生経験の係数は-0.71***, -0.54***, -0.37***, -0.17***, -0.06***, -0.02, -0.01, 0.02, 0.09***, 0.13***である。係数の右側のアスタリスクは*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$ を意味する。
- 29 なお、主な統制変数に関する結果について見ていく。居住都道府県、居住自治体の人口規模の結果はいずれも労働参加率は地方圏で高いことを示している。住宅所有は岩間（2008:120-22）と同様、有意なプラスの結果を得た。夫の職業的地位に関する推定結果からは妻の労働参加確立が夫の職業的地位と代替的な関係にあることが示された。いずれの係数についても事前の符号条件を満たしている。
- 30 性、配偶関係別の在留資格の構成は分からないものの、国籍別の在留資格の構成を見ると、中国人の場合、活動に基づく在留資格、及び身分に基づく在留資格が総在留中国人に占める割合はそれぞれ 51.4%、47.6%であるのに対して、フィリピン人の場合にはそれぞれ 11.0%、85.3%、ブラジル人の場合にはそれぞれ 0.5%、99.2%である。
- 31 国勢調査における学歴はその取得地について明らかにしていない。しかし、高校以下の留学が限定的であることを考えると、高校卒業以下の場合、出身国で取得したと考えてよいだろう。また、短大／高専卒以上の場合、中国人の場合、日本の学校を出ている可能性が高いと考えられる反面、フィリピンやブラジル人の場合、留学生は非常に限られていることから、その可能性は低いといえる。
- 32 推定結果は省略。
- 33 単身者でマイナスの結果が得られるのは、self-selection の効果と思われる。つまり就労を目的として来日する場合、就労が可能だったものだけが存在するため、労働参加率は高くなることは当然といえる。
- 34 最初は日本語も分からなかったフィリピン人女性が、その後、ビジネスや社会的活動に積極的に関わるようになることについては、既存の外国人花嫁研究においても散見される（e.g. 武田 2011:208）。
- 35 本研究で用いた分析対象とした専門的・技術的職業に就く日本人女性の内、28.5%が看

護師である。

³⁶ 本研究で用いた分析対象とした専門的・技術的職業に就く日本人女性の内、13.1%が幼稚園、小学校、中学校、高等学校、及び特別支援学校教員である。

³⁷ 本研究で分析対象としたタイプ2型専門職に就く外国人女性の職業構成を見ると、中国人女性、及びフィリピン人女性のそれぞれ7.9%、6.3%が看護師に就いている他、フィリピン人女性の2.1%、2.0%がそれぞれ保育士、及び小学校教員に就いている。全体的に外国人女性は国家資格を有する職に就くことは依然として少ないといえる。

【参考文献】

Acker, J., 1973, "Women and social stratification: A case of intellectual sexism," *American journal of sociology*, 78(4):936-45.

赤川学, 2000, 「女性の階層的地位はどのように決まるか?」盛山和夫編『日本の階層システム ジェンダー・市場・家族』47-63.

Alba, R. D. and Nee, V., 2003, *Remaking the American mainstream : assimilation and contemporary immigration*: Harvard University Press.

Antecol, H., 2000, "An examination of cross-country differences in the gender gap in labor force participation rates," *Labour Economics*, 7(4):409-26.

Anthias, F., Kontos, M. and Morokvasic-Müller, M., 2013, *Paradoxes of integration : female migrants in Europe*: Springer.

Ayres, R., Barber, T., Anthias, F. and Cederberg, M. 2013. "Profiling Female Migrants in Europe; Categories of Difference," F. Anthias, M. Kontos and M. Morokvasic-Müller eds., *Paradoxes of integration : female migrants in Europe*: Springer.viii, 201 p.

Blau, P. M. and Duncan, O. D., 1967, "The American occupational structure."

Boyd, M., 1984, "At a disadvantage: The occupational attainments of foreign born women in Canada," *International Migration Review*:1091-119.

Castles, S., Haas, H. d. and Miller, M. J., 2014, *The age of migration : international population movements in the modern world*: Palgrave Macmillan.

Chiswick, B. R., 1978a, "The effect of Americanization on the earnings of foreign-born men," *Journal of political Economy*, 86(5):897-921.

———. 1978b. A longitudinal analysis of the occupational mobility of immigrants. In *Proceedings of the 30th Annual Industrial Relations Research Association Meeting*, Dennis, Barbara, editor. Madison: University of Wisconsin Press.

———. 1979. "The economic progress of immigrants: some apparently universal patterns," W. J. Fellner ed., *Contemporary economic problems*: American Enterprise Institute for Public Policy Research.359-99.

———, 1980, *An analysis of the economic progress and impact of immigrants*: University of Illinois at Chicago Circle, Department of Economics.

-
- Donato, K. M., Gabaccia, D., Holdaway, J., Manalansan, M. and Pessar, P. R., 2006, "A glass half full? Gender in migration studies," *International migration review*, 40(1):3-26.
- Duleep, H. O. 2015. "The adjustment of immigrants in the labor market," B. R. Chiswick and P. B. W. Miller eds., *Handbooks in economics*: North Holland.105-82.
- Duleep, H. O. and Sanders, S., 1993, "The decision to work by married immigrant women," *ILR Review*, 46(4):677-90.
- Dumont, J.-C., Isoppo, M. and Liebig, T. 2005. Migrant women in OECD countries: participation rate and employment situation. In *Migrant Women and the Labour Market: Diversity and Challenges, Seminar jointly organised by the European Commission and the OECD*, edited by t. E. C. a. t. OECD. Brussels.
- Ehrenreich, B. and Hochschild, A. R., 2002, *Global woman : nannies, maids and sex workers in the new economy*: Granta Books.
- Glenn, E. N., 1992, "From servitude to service work: Historical continuities in the racial division of paid reproductive labor," *Signs: Journal of Women in Culture and Society*, 18(1):1-43.
- Golovina K. V., 2017, 『日本に暮らすロシア人女性の文化人類学 : 移住, 国際結婚, 人生作り』明石書店.
- Gordon, M. M., 1964, *Assimilation in American life : the role of race, religion, and national origins*: Oxford University Press. (=2000, 倉田和四生・山本剛郎, 『アメリカンライフにおける同化理論の諸相 : 人種・宗教および出身国の役割』晃洋書房.)
- 濱口桂一郎, 2015, 『働く女子の運命』文藝春秋.
- Hondagneu-Sotelo, P., 1994, *Gendered transitions : Mexican experiences of immigration*: University of California Press.
- , 2000, "Feminism and migration," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, 571(1):107-20.
- 岩間暁子, 2008, 『女性の就業と家族のゆくえ : 格差社会のなかの変容』東京大学出版会.
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化 : 日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会.
- 嘉本伊都子, 2008, 『国際結婚論!?!』法律文化社.
- Light, I., 2007, "Women's economic niches and earnings inferiority: The view from the ethnic economy," *Journal of ethnic and migration studies*, 33(4):541-57.
- Liu-Farrer, G., 2013, *Labour migration from China to Japan : international students, transnational migrants*: Routledge.
- Mahler, S. J. and Pessar, P. R., 2006, "Gender Matters: Ethnographers Bring Gender from the Periphery toward the Core of Migration Studies," *International Migration Review*, 40(1):27-63.
- Morokvasic, M. 1983. "Women in migration: beyond the reductionist outlook," A. Phizacklea ed., *One way ticket : migration and female labour*: Routledge & Kegan Paul.

-
- , 1984, "Birds of Passage are also Women," *The International migration review*, 18(4):886-907.
- Morokvasic, M., Erel, U. and Shinozaki, K., 2003, *Gender on the move: Leske + Budrich*.
- 中井美樹, 2009, 「就業機会, 職場権限へのアクセスとジェンダー」『社会学評論』59(4):699-715.
- 西村純子, 2014, 『子育てと仕事の社会学: 女性の働きかたは変わったか』弘文堂.
- 落合恵美子・Liaw K.-L.・石川義孝, 2007, 「日本への外国人流入からみた国際移動の女性化」石川義孝編『人口減少と地域: 地理学的アプローチ』京都大学学術出版会, 291-319.
- 小ヶ谷千穂, 2013, 「批判的移民研究に向けて—フィリピン女性民を通して—」伊豫谷登士翁編『移動という経験: 日本における「移民」研究の課題』有信堂高文社, 117-34.
- , 2016, 『移動を生きる: フィリピン移住女性と複数のモビリティ』有信堂高文社.
- Oikelome, F. and Healy, G., 2013, "Gender, Migration and Place of Qualification of Doctors in the UK: Perceptions of Inequality, Morale and Career Aspiration," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 39(4):557-77.
- Parella, S., Petroff, A. and Solé, C., 2013, "The Upward Occupational Mobility of Immigrant Women in Spain," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 39(9):1365-82.
- Parreñas, R. S., 2011, *Illicit flirtations: labor, migration, and sex trafficking in Tokyo*: Stanford University Press.
- ラセル・S・パレーニャス, 2002, 「グローバリゼーションの使用人 ケア労働の国際的移動」『現代思想』30:158-81.
- Portes, A. and Rumbaut, R. G., 2001, *Legacies: the story of the immigrant second generation*: University of California Press (=2014, 村井忠政, 『現代アメリカ移民二世代の研究: 移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』明石書店.) Russell Sage Foundation.
- Read, J. n. G., 2004, "Cultural Influences on Immigrant Women's Labor Force Participation: The Arab-American Case," *International Migration Review*, 38(1):52-77.
- Salway, S. M., 2007, "Economic Activity among UK Bangladeshi and Pakistani Women in the 1990s: Evidence for Continuity or Change in the Family Resources Survey," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 33(5):825-47.
- Sassen, S., 1988, *The mobility of labor and capital: a study in international investment and labor flow*: Cambridge University Press.
- . 2002. "Global Cities and Survival Circuits," B. Ehrenreich and A. R. Hochschild eds., *Global woman: nannies, maids, and sex workers in the new economy*: Owl Book: Henry Holt.254-74.
- 佐伯芳子, 2015, 『移住女性と人権: 社会学的視座から』尚学社.
- 賽漢卓娜, 2011, 『国際移動時代の国際結婚: 日本の農村に嫁いだ中国人女性』勁草書房.
- 佐竹眞明・Da-anoy M. A., 2006, 『フィリピン--日本国際結婚: 移住と多文化共生』めこん.

-
- 志田基与師・盛山和夫・渡辺秀樹，2000，「結婚市場の変容」盛山和夫編『日本の階層システム ジェンダー・市場・家族』157-76.
- 宿谷京子，1988，『アジアから来た花嫁：迎える側の論理』明石書店.
- 鈴木江理子，2009，『日本で働く非正規滞在者：彼らは「好ましくない外国人労働者」なのか?』明石書店.
- 白波瀬佐和子，2000，「女性の就業と階級構造」盛山和夫編『日本の階層システム ジェンダー・市場・家族』133-55.
- ，2005，『少子高齢社会のみえない格差：ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.
- ，2011，「少子化社会の階層構造—階層結合としての結婚に着目して」盛山和夫・片瀬一男・神林博史・三輪哲編『現代の階層社会』119-49.
- 総務省，2012，『国勢調査報告（平成22年）-職業等基本集計（全国編）』
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>（最終アクセス日2018年3月30日）.
- ，2013，『国勢調査報告（平成22年）-抽出詳細集計』
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.html>（最終アクセス日2018年4月19日）
- 高畑幸，2011，「興行から介護へ——在日フィリピン人，日系人，そして第二世代への経済危機の影響」明石純一編『移民・ディアスポラ研究 = Migrants and diasporas studies 移住労働と世界的経済危機』明石書店，107-21.
- 武田里子，2011，『ムラの国際結婚再考：結婚移住女性と農村の社会変容』めこん.
- 谷富夫，2015，『民族関係の都市社会学：大阪猪飼野のフィールドワーク』ミネルヴァ書房.
- Thai, H. C. 2002. "Clashing Dreams: Highly Educated Overseas Brides and Low-Wage U.S. Husband," B. Ehrenreich and A. R. Hochschild eds., *Global woman : nannies, maids and sex workers in the new economy*.230-53.
- 坪谷美欧子，2008，『「永続的ソジョナー」中国人のアイデンティティ：中国からの日本留学にみる国際移民システム』有信堂高文社.
- 都築一治編 1998，『1995年SSM調査シリーズ5 職業評価の構造と職業威信スコア』，科学研究費補助金特別推進研究（1）「現代日本の社会階層に関する全国調査研究」成果報告書. http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/PDF/SMM1995_r5_hyoushi.pdf（最終アクセス日2018年4月20日）.
- Van de Ven, W. P. and Van Praag, B. M., 1981, "The demand for deductibles in private health insurance: A probit model with sample selection," *Journal of econometrics*, 17(2):229-52.
- Waldinger, R., 2017, "A cross-border perspective on migration: beyond the assimilation/transnationalism debate," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 43(1):3-17.
- 山口一男，2017，『働き方の男女不平等：理論と実証分析』日本経済新聞出版社.